

令和 2 年 度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
(1)	石川県立中央病院事業会計	2
(2)	石川県立高松病院事業会計	3
(3)	石川県港湾土地造成事業会計	4
(4)	石川県流域下水道事業会計	5
(5)	石川県水道用水供給事業会計	5
第3	決算の概要	8
	石川県立中央病院事業会計	8
1	経営状況及び経営成績	8
2	財政状態	11
3	財務諸表からみた経営分析	12
	別表	15
	石川県立高松病院事業会計	28
1	経営状況及び経営成績	28
2	財政状態	31
3	財務諸表からみた経営分析	32
	別表	35
	石川県港湾土地造成事業会計	48
1	経営状況及び経営成績	48
2	財政状態	50
3	財務諸表からみた経営分析	50
	別表	51
	石川県流域下水道事業会計	60
1	経営状況及び経営成績	60
2	財政状態	63
3	財務諸表からみた経営分析	64
	別表	67
	石川県水道用水供給事業会計	84
1	経営状況及び経営成績	84
2	財政状態	87
3	財務諸表からみた経営分析	89
	別表	91

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、次の5事業会計である。

- 石川県立中央病院事業会計
- 石川県立高松病院事業会計
- 石川県港湾土地造成事業会計
- 石川県流域下水道事業会計
- 石川県水道用水供給事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、おおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

(1) 石川県立中央病院事業会計

中央病院は、県内全域を医療圏とする中核病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、一般の医療機関では対応困難な高度専門医療、特殊採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）などを担っており、安定的かつ継続的に高度医療などを提供するため、医療機器の導入・更新、開放型病床の設置などによる地域医療支援病院として地域の医療機関との連携体制の強化などにも取り組んでいる。

平成30年1月に開院した新病院では、高度専門病院としての機能を強化するため、最新の高度医療機器を整備するとともに、ドクターヘリを導入し、屋上ヘリポートと救命救急センターや手術室をつなぐ直通エレベーターの設置や、1類感染症発生時にも対応できる第一種感染症病床を整備している。また、全国で初めて産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供できるよう総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置したほか、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアの設置など、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

令和2年度においては、FPD一般撮影用X線装置の更新など医療機器の整備を行い、検査の高精度化を図ったほか、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、多くの専用病床を確保し、感染症患者の治療にあたったところである。

利用患者数（R2.4～3.3月）は、入院患者数延136,560人、外来患者数延226,581人、合計延363,141人で、新型コロナウイルス感染症の影響により入院、外来患者数とも大幅に減少したため、延71,981人（16.5%）の減少となったものである。

総収益は、257億3,226万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ16億7,337万円（7.0%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症患者の病床

を確保する医療機関に対する国の補償制度が創設され、その補償（34億858万円）があったことなどによるものである。

総費用は、235億4,806万円で、前年度に比べ3億7,776万円（1.6%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、手術件数及び入院患者数の減少による薬品費や診療材料費が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は21億8,420万円（前年度1億3,307万円）で、2年連続黒字となり、前年度末で14億4,173万円あった累積欠損金が解消され、当年度末の利益剰余金は、7億4,247万円となっている。

このように、令和2年度の決算については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、入院、外来とも患者が大幅に減少し、医業収益は前年度に比べ18億円の減となり、病院全体の実質的な収支は、12億円の赤字となったものの、国の新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保する医療機関への補償により、34億円の支援金があったため、純利益を計上したところである。

また、本県の中核病院として、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊採算医療への対応が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれる。

このため、新病院の開院に合わせ診療材料の在庫管理・搬送等業務を民間委託するなどコスト削減に努めているものの、今後も、医療機器の調達・管理方法を見直すことなど、一層の経営の効率化・安定化を図りたい。

また、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金については、夜間帯における電話督促の実施、回収業務の一部民間委託化、裁判所を通じた支払督促、債権差押命令の申立ての実施などにより回収に努めており、引き続き、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

（2）石川県立高松病院事業会計

高松病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

令和2年度においては、休日総合受付業務などを引き続き民間に委託し、業務の効率化を図るとともに、他の医療機関との緊密な連携のもと、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、医療サービスの充実を図っている。

また、老朽化、狭隘化が著しい管理診療棟については、認知症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図るため、現在地で外来診療などを続けながら順次建替えを実施しており、第1期工事として令和元年7月から建築に着手した、管理棟、検査棟及びリハビリ棟が令和2年9月に完成し、10月から供用開始した。第2期工事として、令和2年11月から診療棟の建築を行っているところである。

利用患者数（R2.4～3.3月）は、入院患者数延126,538人、外来患者数延26,055人、合計延152,593人で、前年度に比べ延653人（0.4%）の減となっている。これは、外来患者が減少したことによるものである。

総収益は、34億6,205万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ527万円（0.2%）減少している。これは、外来収益が減少したことなどによるものである。

総費用は、34億2,277万円で、前年度に比べ1億690万円（3.2%）増加している。これは、修繕費、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、3,928万円（前年度1億5,145万円）で、23年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、13億3,012万円（同12億9,083万円）となっている。

このように、令和2年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後とも、施設の老朽化に伴う維持補修や管理診療棟の建替えに係る経費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、令和2年3月に策定された「石川県立高松病院中期経営計画（第4次）」（令和2年度～令和6年度）に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、入院費の口座振替制度やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金についても、診療費請求書に未納金額を表示して支払を促すほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託化などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

（3）石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

令和2年度においては、総収益は、造成土地の貸付収入など317万円で、前年度に比べ61万円（16.2%）減少している。

総費用は、造成土地の管理費など315万円となり、前年度に比べ84万円（36.5%）

増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、2万円（前年度 147万円）となっている。

造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地 74,119.60㎡（未処分率 7.3%）、七尾港の大田工業用地 22,702.98㎡（同 52.0%）及び湊町都市再開発用地 10,975.88㎡（同 70.1%）合わせて 107,798.46㎡（同 10.1%）となっている。

令和2年度には造成土地の売却はなかったものの、未処分用地のうち、大田工業用地については、能越自動車道の七尾氷見道路の全線開通で利便性が向上したことから、関係機関などとの連携を一段と強め、引き続き売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている湊町都市再開発用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、大浜用地についても、港湾関連企業等の積極的な誘致に努められたい。

（4）石川県流域下水道事業会計

本事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したものである。

流域下水道事業は、幹線管渠と下水処理場を整備・管理し、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区、大聖寺川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の2流域3処理区で6市から下水を受け入れて処理している。

令和2年度においては、処理水量が 2,626万1,017㎥で、前年度に比べ 141万6,311㎥増加している。

総収益は、38億9,894万円（消費税を除く。以下同じ。）、総費用は、36億966万円で、総収益から総費用を差し引いた純利益は、2億8,928万円となり、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

本事業会計は、主な施設（流域幹線や処理場）が平成25年度までにほぼ完成しているが、今後、老朽化に伴う施設の改築更新や長寿命化対策が必要となることから、計画的な施設の更新等を行うとともに、効率的な維持管理に努められたい。

（5）石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大 24万4,000㎥を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く9市4町を対象に水道用水を供給している。

令和2年度においては、給水量が 5,355万7,665㎥で、前年度に比べ 4万8,410㎥増加し、計画給水量（5,340万5,340㎥）の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、全体で 100.3%となっている。

総収益は、54億8,798万円（消費税を除く。以下同じ。）で、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入（補助金等の収益化）

の減などにより、前年度に比べ 1億2,274万円 (2.2%) 減少している。

総費用は、54億8,721万円で、事業開始時に整備した送水施設などの資産に係る減価償却費や企業債利息の減などにより、前年度に比べ 1億2,290万円 (2.2%) 減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、77万円 (前年度 61万円) で、9年連続の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は 138万円となっている。

本事業会計は、今後、送水管の耐震化 (2系統化) 事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び既存施設の老朽化に伴う維持補修費の増加などにより、経営面では、厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安全で安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

第3 決算の概要

石川県立中央病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

平成30年1月に開院した新病院では、高度専門病院としての機能を強化するため、最新の医療機器を整備するとともに、ドクターヘリを導入し、屋上ヘリポートと救命救急センターや手術室をつなぐ直通エレベーターの設置や、1類感染症発症時にも対応できる第一種感染症病床を整備している。また、全国で初めて産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供できるよう総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置したほか、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアの設置など、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

令和2年度においては、FPD一般撮影用X線装置の更新など医療機器の整備を行い、検査の高度化を図ったほか、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、多くの専用病床を確保し、感染症患者の治療にあたった。

当年度末の職員数は1,152人（医師175人、歯科医師4人、薬剤師・臨床検査技師等157人、看護職員670人、診療補助職員等87人、事務職員59人）で、前年同期に比べ4人増員となっているが、これは医師等の確保を図ったことなどによるものである。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、延136,560人で前年度に比べ19.5%減少し、病床利用率は、59.4%（令和元年度全国地方公営企業一般病院平均（以下「令和元年度全国平均」という。）79.8%）となっている。

また、外来患者数は、前年度に比べ14.6%減少し、延226,581人となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症入院患者の病床確保のための、病棟閉鎖に伴う入院抑制や一般診療の制限などによるものである。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数			病床 利用 (回転) 率
	総数	1日 平均		総数	1日 平均		総数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入院	172,364	472	75.0 (26.6)	169,674	464	73.6 (26.7)	136,560	374	59.4 (21.7)	△ 33,114	△ 19.5	△ 90	ポイント △ 14.2 (△5.0)
外来	269,488	1,104	—	265,448	1,106	—	226,581	929	—	△ 38,867	△ 14.6	△ 177	—
計	441,852	1,576	—	435,122	1,570	—	363,141	1,303	—	△ 71,981	△ 16.5	△ 267	—

(注) 1 病床数：630床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）

4 外来診療日数：平成30年度 244日、令和元年度 240日、令和2年度 244日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、患者数の実績が見込数を上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、検査などの委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 25,573,084,000	円 25,780,960,952	円 207,876,952	% 100.8
医 業 収 益	19,901,490,000	20,152,193,244	250,703,244	101.3
医 業 外 収 益	2,230,824,000	2,209,942,708	△ 20,881,292	99.1
特 別 利 益	3,440,770,000	3,418,825,000	△ 21,945,000	99.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 23,747,557,000	円 23,596,073,732	円 151,483,268	% 99.4
医 業 費 用	22,846,038,000	22,685,787,211	160,250,789	99.3
医 業 外 費 用	891,249,000	900,036,521	△ 8,787,521	101.0
特 別 損 失	10,270,000	10,250,000	20,000	99.8

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（16～17頁）のとおりである。

医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減により、入院収益及び外来収益が減少したことなどから、前年度に比べ18億850万円減の201億1,610万円となっている。

なお、特別利益は、新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保する医療機関に対する国の補償制度が創設されて34億858万円の支援金があったことなどにより、前年度に比べて34億1,883万円増加している。

また、医業費用は、感染症防疫作業手当の改正等により給与費の増加となったが、手術件数及び入院患者の減少に伴い、薬品費や診療材料費などの材料費が減少となり、前年度に比べ4億4,326万円減の222億3,070万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益 257億3,226万円に対し、総費用 235億4,806万円で、純利益 21億8,420万円となり、2年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 78.2%で、前年度に比べ 12.9ポイント下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による国の病床確保医療機関支援金の特別利益が、前年度に比べ 13.3ポイント増加したことによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 94.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

(参考)入院患者 1 人 1 日当たり診療収入 令和元年度 82,722円 → 令和 2 年度 91,313円
 外来患者 1 人 1 件当たり診療収入 令和元年度 26,753円 → 令和 2 年度 30,740円

ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 7億5,502万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費等に対する他会計負担金 3億5,538万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 1億6,494万円及び特殊医療部門運営費や、周産期母子医療費等に対する負担金交付金 2億3,470万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質利益は、14億2,918万円となっている。

なお、病床 1 床当たりの繰入金は 120万円であり、前年度より 1万円増加している。

表 1 他会計繰入金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	前年度比較	
				円	%
他会計繰入金	765,216,000	747,718,000	755,015,885	7,297,885	1.0
当年度純利益 (△純損失)	△ 3,801,716,892	133,067,265	2,184,196,254	2,051,128,989	1,541.4
実質利益 (△欠損金)	△ 4,566,932,892	△ 614,650,735	1,429,180,369	2,043,831,104	332.5

表 2 病床 1 床当たり繰入金調

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
他会計繰入金	765,216,000	747,718,000	755,015,885
1 床当たり繰入金			
当 病 院	1,214,629	1,186,854	1,198,438
全国地方公営企業病院平均	2,869,000	2,925,000	(未公表)

(注) 1 病床数：630床

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑 (一般病院)」による。

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり7億4,247万円である。これは、前年度未処理欠損金14億4,173万円に当年度純利益21億8,420万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき3,712万円を減債積立金として処分し、残額の7億534万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり200万円である。これは非償却資産である美術品であり、前年度末残高と同額である。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調(消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 2,105,788,000	円 2,094,690,000	円 △ 11,098,000	% 99.5
企 業 債	309,000,000	298,000,000	△ 11,000,000	96.4
他 会 計 負 担 金	1,721,567,000	1,721,567,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0
国 庫 補 助 金	75,211,000	75,123,000	△ 88,000	99.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 3,813,490,000	円 3,798,871,841	円 0	円 14,618,159	% 99.6
病 院 建 設 改 良 費	414,902,000	400,283,969	0	14,618,031	96.5
企 業 債 償 還 金	3,398,588,000	3,398,587,872	0	128	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億418万円は、過年度分損益勘定留保資金17億349万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69万円を補てんした。

(2) 建設改良事業(消費税を含む。)

予算額4億1,490万円に対し、決算額は4億28万円である。

事業の内容は、医療機器等購入である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(18~21頁)のとおりである。

資産総額は577億9,396万円で、前年度末に比べ11億5,641万円の減となっている。これは、建物の減価償却などによるものである。

なお、未収金58億9,605万円のうち、過年度分は3億3,744万円である。

負債総額は469億153万円で、前年度末に比べ33億4,060万円の減となっている。これは、主に新病院建設に係る企業債の償還が減少したことによるものである。

資本総額は108億9,243万円で、前年度末に比べ21億8,420万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(22頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは15億1,414万円で、前年度(10億9,680万円)に比べ4億1,733万円の増となっている。これは、主に当年度純利益によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億7,852万円で、前年度(5億1,051万円)に比べ5億6,801万円の増となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△31億59万円で、前年度(△9億7,250万円)に比べ21億2,809万円の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(98億2,674万円)に比べ5億793万円減の93億1,881万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(24~27頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率(医業収益/医業費用×100)は、前年度を6.2ポイント下回る90.5%で、令和元年度全国平均93.7%を3.2ポイント下回っている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率(企業債元利償還金/料金収入×100)は、前年度を2.2ポイント上回る17.6%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率(職員給与費/料金収入×100)は、前年度を4.6ポイント上回る50.0%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を39.5ポイント上回る229.9%となっている。

オ 当座比率

当座比率（（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100）は、前年度を39.5ポイント上回る227.8%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を4.8ポイント上回る25.8%で、令和元年度全国平均の52.5%を26.7ポイント下回っている。

イ 器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を7.4ポイント上回る67.1%で、令和元年度全国平均67.9%を0.8ポイント下回っている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を324,389円上回る81,619,108円で、令和元年度全国平均57,155,394円を24,463,714円上回っている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を5.8ポイント下回る94.8%で、令和元年度全国平均99.2%を4.4ポイント下回っている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を8,591円上回る91,313円で、令和元年度全国平均70,630円を20,683円上回っている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を3,987円上回る30,740円で、令和元年度全国平均20,687円を10,053円上回っている。

キ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度を6.6ポイント下回る0.0%で、令和元年度全国平均27.0%を27.0ポイント下回っている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を4.6ポイント上回る48.3%で、令和元年度全国平均47.7%を0.6ポイント上回っている。

ケ 医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を0.4ポイント下回る36.1%で、令和元年度全国平均29.2%を6.9ポイント上回っている。

(3) 経営分析

ア 経営の健全性・効率性について

- ・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対応するため、通常医療が制限を受けて医業収入が減少し、収支が悪化した。(経常収支比率・医業収支比率)
- ・ 国からの病床確保への補償により、最終損益は黒字となり、病院建替えに伴う累積欠損金も解消した。(累積欠損金比率)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、軽症患者が減少して重症患者の比率が高まった結果、効率性の指標である1人1日当たり収益は大きく改善した。(入院患者1人1日当たり収益)

イ 老朽化の状況について

- ・ 平成29年度に病院建替えを行っているため、類似病院に比べ有形固定資産や器械備品の減価償却率は低く、老朽化は進んでいない。(減価償却率)
- ・ また、1床当たり有形固定資産も類似病院に比べ高い数値となっている。

ウ 全体総括

- ・ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で医業収益は悪化したが、国からの病床確保への補償により最終収支は黒字となり、病院建替えに伴う累積欠損金も解消した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の今後の動向や、その影響による受療行動の変容など、今後の入院患者数の回復については不透明な部分が多いが、引き続き、地道な収益確保や歳出削減に努め、経営健全化に取り組まれない。

石川県立中央病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
医 業 収 益	20,832,850,466	21,924,593,818	20,116,097,252
入 院 収 益	13,525,963,089	14,035,815,686	12,469,762,036
外 来 収 益	6,539,678,446	7,101,458,309	6,964,998,512
そ の 他 医 業 収 益	767,208,931	787,319,823	681,336,704
医 業 外 収 益	3,530,862,982	2,134,293,478	2,197,337,720
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,375,823	1,263,530	451,395
他 会 計 補 助 金	201,377,000	178,707,000	164,941,885
国 庫 補 助 金	61,689,000	55,362,000	99,295,000
負 担 金 交 付 金	256,423,000	224,261,000	234,694,000
患 者 外 給 食 収 益	568,302	559,412	15,408
長 期 前 受 金 戻 入	2,850,137,195	1,512,145,738	1,517,132,796
そ の 他 医 業 外 収 益	159,292,662	161,994,798	180,807,236
特 別 利 益	0	0	3,418,825,000
そ の 他 特 別 利 益	0	0	3,418,825,000
収 益 計	24,363,713,448	24,058,887,296	25,732,259,972
医 業 費 用	24,227,359,568	22,673,958,572	22,230,703,275
給 与 費	9,565,315,408	9,593,857,076	9,712,642,976
材 料 費	7,353,475,738	7,995,410,144	7,374,175,800
経 費	2,096,177,675	2,343,208,286	2,384,784,308
減 価 償 却 費	2,727,463,478	2,660,710,522	2,698,021,477
資 産 減 耗 費	2,405,664,587	8,668,441	21,849,266
研 究 研 修 費	79,262,682	72,104,103	39,229,448
医 業 外 費 用	1,298,714,616	1,245,683,459	1,307,110,443
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,092,292	20,023,215	16,734,347
長 期 前 払 消 費 税 償 却	261,185,820	255,231,958	259,324,296
患 者 外 給 食 材 料 費	197,132	194,050	5,345
厚 生 福 利 施 設 費	44,850,961	39,123,000	40,995,892
雑 損 失	969,388,411	931,111,236	990,050,563
特 別 損 失	2,639,356,156	6,178,000	10,250,000
固 定 資 産 売 却 損	289,213	6,178,000	0
そ の 他 特 別 損 失	2,639,066,943	0	10,250,000
費 用 計	28,165,430,340	23,925,820,031	23,548,063,718
差 引 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 3,801,716,892	133,067,265	2,184,196,254

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,808,496,566	△ 8.2	85.5	91.1	78.2	100.0	105.2	96.6
△ 1,566,053,650	△ 11.2	55.5	58.3	48.5	100.0	103.8	92.2
△ 136,459,797	△ 1.9	26.8	29.5	27.1	100.0	108.6	106.5
△ 105,983,119	△ 13.5	3.1	3.3	2.6	100.0	102.6	88.8
63,044,242	3.0	14.5	8.9	8.5	100.0	60.4	62.2
△ 812,135	△ 64.3	0.0	0.0	0.0	100.0	91.8	32.8
△ 13,765,115	△ 7.7	0.8	0.7	0.6	100.0	88.7	81.9
43,933,000	79.4	0.3	0.2	0.4	100.0	89.7	161.0
10,433,000	4.7	1.1	0.9	0.9	100.0	87.5	91.5
△ 544,004	△ 97.2	0.0	0.0	0.0	100.0	98.4	2.7
4,987,058	0.3	11.7	6.3	5.9	100.0	53.1	53.2
18,812,438	11.6	0.7	0.7	0.7	100.0	101.7	113.5
3,418,825,000	皆増	0.0	0.0	13.3	—	—	—
3,418,825,000	皆増	0.0	0.0	13.3	—	—	—
1,673,372,676	7.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	105.6
△ 443,255,297	△ 2.0	86.0	94.8	94.4	100.0	93.6	91.8
118,785,900	1.2	34.0	40.1	41.2	100.0	100.3	101.5
△ 621,234,344	△ 7.8	26.1	33.4	31.3	100.0	108.7	100.3
41,576,022	1.8	7.4	9.8	10.1	100.0	111.8	113.8
37,310,955	1.4	9.7	11.1	11.5	100.0	97.6	98.9
13,180,825	152.1	8.5	0.0	0.1	100.0	0.4	0.9
△ 32,874,655	△ 45.6	0.3	0.3	0.2	100.0	91.0	49.5
61,426,984	4.9	4.6	5.2	5.6	100.0	95.9	100.6
△ 3,288,868	△ 16.4	0.1	0.1	0.1	100.0	86.7	72.5
4,092,338	1.6	0.9	1.1	1.1	100.0	97.7	99.3
△ 188,705	△ 97.2	0.0	0.0	0.0	100.0	98.4	2.7
1,872,892	4.8	0.2	0.2	0.2	100.0	87.2	91.4
58,939,327	6.3	3.4	3.9	4.2	100.0	96.1	102.1
4,072,000	65.9	9.4	0.0	0.0	100.0	0.2	0.4
△ 6,178,000	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	2,136.1	0.0
10,250,000	皆増	9.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.4
△ 377,756,313	△ 1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	84.9	83.6
2,051,128,989	1,541.4	—	—	—	100.0	△ 3.5	△ 57.5

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 45,850,671,845	円 45,304,011,369	円 42,741,967,730
	有 形 固 定 資 産	42,809,219,618	42,321,346,127	39,982,981,753
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	33,819,657,835	32,568,059,548	31,280,923,343
	構 築 物	1,026,151,876	2,806,242,660	2,628,707,235
	器 械 備 品	6,014,933,945	5,091,733,672	4,218,040,928
	車 両	1,873,257	1,625,542	1,625,542
	そ の 他 有 形 資 産	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	建 設 仮 勘 定	92,918,000	0	0
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資 そ の 他 の 資 産	3,040,136,027	2,981,349,042	2,757,669,777
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長 期 前 払 消 費 税	3,038,136,027	2,979,349,042	2,755,669,777
	流 動 資 産	15,299,327,026	13,646,355,209	15,051,993,296
	現 金 預 金	9,191,922,890	9,826,741,426	9,318,814,153
	未 収 金	6,085,258,899	3,955,343,545	5,896,051,572
	貸 倒 引 当 金	△ 272,569,000	△ 285,625,000	△ 300,563,000
	貯 蔵 品	168,805,443	139,449,328	128,145,158
	前 払 金	107,839,878	213,223	299,028
未 収 収 益	19,288	10,527	624	
職 員 貸 付 金	18,049,628	10,222,160	9,245,761	
資 産 合 計	61,149,998,871	58,950,366,578	57,793,961,026	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 2,562,043,639	△ 5.7	75.0	76.9	74.0	100.0	98.8	93.2
△ 2,338,364,374	△ 5.5	70.0	71.8	69.2	100.0	98.9	93.4
0	0.0	3.0	3.1	3.2	100.0	100.0	100.0
△ 1,287,136,205	△ 4.0	55.3	55.2	54.1	100.0	96.3	92.5
△ 177,535,425	△ 6.3	1.7	4.8	4.5	100.0	273.5	256.2
△ 873,692,744	△ 17.2	9.8	8.6	7.3	100.0	84.7	70.1
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	86.8	86.8
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 223,679,265	△ 7.5	5.0	5.1	4.8	100.0	98.1	90.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 223,679,265	△ 7.5	5.0	5.1	4.8	100.0	98.1	90.7
1,405,638,087	10.3	25.0	23.1	26.0	100.0	89.2	98.4
△ 507,927,273	△ 5.2	15.0	16.7	16.1	100.0	106.9	101.4
1,940,708,027	49.1	10.0	6.7	10.2	100.0	65.0	96.9
△ 14,938,000	△ 5.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	100.0	104.8	110.3
△ 11,304,170	△ 8.1	0.3	0.2	0.2	100.0	82.6	75.9
85,805	40.2	0.2	0.0	0.0	100.0	0.2	0.3
△ 9,903	△ 94.1	0.0	0.0	0.0	100.0	54.6	3.2
△ 976,399	△ 9.6	0.0	0.0	0.0	100.0	56.6	51.2
△ 1,156,405,552	△ 2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	94.5

区 分		決 算 額		
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 43,132,629,147	円 41,705,771,262	円 38,703,063,285
	企 業 債	38,231,289,330	37,092,701,458	34,114,308,929
	引 当 金	4,901,339,817	4,613,069,804	4,588,754,356
	流 動 負 債	8,194,152,205	7,168,238,670	6,545,827,506
	企 業 債	3,232,498,038	3,398,587,872	3,276,392,529
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	未 払 金	3,287,187,493	2,078,703,372	1,562,656,748
	引 当 金	595,188,000	611,034,000	632,088,000
	そ の 他 流 動 負 債	79,278,674	79,913,426	74,690,229
	繰 延 収 益	1,248,048,789	1,368,120,651	1,652,637,986
	長 期 前 受 金	5,819,946,618	7,229,439,681	8,945,268,301
	長期前受金収益化累計額	△ 4,571,897,829	△ 5,861,319,030	△ 7,292,630,315
	負 債 計	52,574,830,141	50,242,130,583	46,901,528,777
資 本 の 部	資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	自 己 資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	剰 余 金	△ 1,572,795,524	△ 1,439,728,259	744,467,995
	資 本 剰 余 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	利 益 剰 余 金	△ 1,574,795,524	△ 1,441,728,259	742,467,995
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,574,795,524	△ 1,441,728,259	742,467,995
資 本 計	8,575,168,730	8,708,235,995	10,892,432,249	
負 債 ・ 資 本 合 計	61,149,998,871	58,950,366,578	57,793,961,026	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 3,002,707,977	△ 7.2	70.5	70.7	67.0	100.0	96.7	89.7
△ 2,978,392,529	△ 8.0	62.5	62.9	59.0	100.0	97.0	89.2
△ 24,315,448	△ 0.5	8.0	7.8	7.9	100.0	94.1	93.6
△ 622,411,164	△ 8.7	13.4	12.2	11.3	100.0	87.5	79.9
△ 122,195,343	△ 3.6	5.3	5.8	5.7	100.0	105.1	101.4
0	0.0	1.6	1.7	1.7	100.0	100.0	100.0
△ 516,046,624	△ 24.8	5.4	3.5	2.7	100.0	63.2	47.5
21,054,000	3.4	1.0	1.0	1.1	100.0	102.7	106.2
△ 5,223,197	△ 6.5	0.1	0.1	0.1	100.0	100.8	94.2
284,517,335	20.8	2.0	2.3	2.9	100.0	109.6	132.4
1,715,828,620	23.7	9.5	12.3	15.5	100.0	124.2	153.7
△ 1,431,311,285	△ 24.4	△ 7.5	△ 9.9	△ 12.6	100.0	128.2	159.5
△ 3,340,601,806	△ 6.6	86.0	85.2	81.2	100.0	95.6	89.2
0	0.0	16.6	17.2	17.6	100.0	100.0	100.0
0	0.0	16.6	17.2	17.6	100.0	100.0	100.0
2,184,196,254	151.7	△ 2.6	△ 2.4	1.3	100.0	91.5	△ 47.3
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2,184,196,254	151.5	△ 2.6	△ 2.4	1.3	100.0	91.6	△ 47.1
2,184,196,254	151.5	△ 2.6	△ 2.4	1.3	100.0	91.6	△ 47.1
2,184,196,254	25.1	14.0	14.8	18.8	100.0	101.6	127.0
△ 1,156,405,552	△ 2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	94.5

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	令和2年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	133,067,265	2,184,196,254	2,051,128,989	1,541.4
減価償却費	2,660,710,522	2,698,021,477	37,310,955	1.4
固定資産除却費	5,762,907	9,251,000	3,488,093	60.5
固定資産売却損	6,178,000	0	6,178,000	皆減
長期前払消費税償却	255,231,958	259,324,296	4,092,338	1.6
退職給付引当金の増減額	△ 288,270,013	△ 24,315,448	263,954,565	91.6
賞与引当金の増減額	12,906,000	18,952,000	6,046,000	46.8
法定福利費引当金の増減額	2,940,000	2,102,000	838,000	△ 28.5
貸倒引当金の増減額	13,056,000	14,938,000	1,882,000	14.4
長期前受金戻入額	△ 1,512,145,738	△ 1,517,132,796	△ 4,987,058	△ 0.3
受取利息	△ 1,263,530	△ 451,395	812,135	64.3
支払利息	20,023,215	16,734,347	△ 3,288,868	△ 16.4
未収金の増減額	507,492,355	△ 1,865,585,027	△ 2,373,077,382	△ 467.6
未払金の増減額	△ 845,581,043	△ 272,597,202	572,983,841	67.8
前払金の増減額	107,626,655	△ 85,805	△ 107,712,460	△ 100.1
たな卸資産の増減額	29,356,115	11,304,170	△ 18,051,945	△ 61.5
預り金の増減額	634,752	△ 5,223,197	△ 5,857,949	△ 922.9
職員貸付金	7,827,468	976,399	△ 6,851,069	△ 87.5
小計	1,115,552,888	1,530,409,073	414,856,185	37.2
利息の受取額	1,272,291	461,298	△ 810,993	△ 63.7
利息の支払額	△ 20,023,215	△ 16,734,347	3,288,868	16.4
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,096,801,964	1,514,136,024	417,334,060	38.1
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,760,796,389	△ 643,042,425	2,117,753,964	76.7
有形固定資産の売却による収入	15,730,000	0	15,730,000	皆減
一般会計からの繰入金による収入	3,255,580,999	1,721,567,000	△ 1,534,013,999	△ 47.1
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	510,514,610	1,078,524,575	568,009,965	111.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,260,000,000	298,000,000	△ 1,962,000,000	△ 86.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,232,498,038	△ 3,398,587,872	△ 166,089,834	△ 5.1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 972,498,038	△ 3,100,587,872	△ 2,128,089,834	△ 218.8
資金増減額	634,818,536	△ 507,927,273	△ 1,142,745,809	△ 180.0
資金期首残高	9,191,922,890	9,826,741,426	634,818,536	6.9
資金期末残高	9,826,741,426	9,318,814,153	△ 507,927,273	△ 5.2

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	75.0	76.9	74.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	70.5	70.7	67.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	16.1	17.1	21.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.6	87.5	83.4
	固 定 比 率	466.8	449.6	340.7
	流 動 比 率	186.7	190.4	229.9
	当 座 比 率	183.1	188.3	227.8
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	17.3	21.0	25.8
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	52.6	59.7	67.1
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)	78,393,621	81,294,719	81,619,108
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.69	2.20	1.78
	固 定 資 産 回 転 率	0.43	0.48	0.46
	減 価 償 却 率	0.06	0.06	0.07
	流 動 資 産 回 転 率	1.30	1.51	1.40
	未 収 金 回 転 率	4.11	4.37	4.08

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動負債}}{\text{流動資産}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2} \times \frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2} \times \frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2} \times \frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2} \times \frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	95.4	100.6	94.8
	総収益対総費用比率(総収支比率)	86.5	100.6	109.3
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	86.0	96.7	90.5
	他会計繰入金対医業収益比率	3.7	3.4	3.8
	利 子 負 担 率	0.1	0.0	0.0
	企業債償還元金対減価償却費比率	183.3	121.5	126.0
	職員1人当たり医業収益(千円)	18,195	19,015	17,462
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	37,388	36,705	34,707
	入院患者1人1日当たり収益(円)	78,473	82,722	91,313
	外来患者1人1日当たり収益(円)	24,267	26,753	30,740
	料金収入に対する企業債償還元金比率	24.9	15.3	17.5
	料金収入に対する企業債利息比率	0.1	0.1	0.1
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	25.0	15.4	17.6
	料金収入に対する職員給与費比率	47.7	45.4	50.0
	累 積 欠 損 金 比 率	7.6	6.6	0.0
	医業収益に対する人件費の率	45.7	43.7	48.3
	医業収益に対する医療材料費の率	35.3	36.5	36.1

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	総費用(経常費用)に対する総収益(経常収益)の割合 100%以上が必要(単年度収支黒字)
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院収入}}{\text{入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来収入}}{\text{外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県立高松病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

また、老朽化、狭隘化が著しい管理診療棟については、令和元年7月から現在地で外来診療などを続けながら順次建替えを行っており、認知症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図ることとしている。

経営面では、当年度も引き続き、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品を積極的に採用するほか、給食業務、休日総合受付業務や公用車運転業務を引き続き民間委託するなど、業務の効率化を図っている。

当年度末の職員数は285人(医師23人、薬剤師・臨床検査技師等10人、看護職員194人、診療補助職員等45人、事務職員13人)で、前年同期に比べ3人増員となっている。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は延126,538人で、前年度に比べ0.5%増加し、病床利用率は86.7%(令和元年度全国地方公営企業精神科病院平均(以下「令和元年度全国平均」という。)69.8%)で前年度を0.7ポイント上回っている。

また、外来患者数は、前年度に比べ4.7%減少し延26,055人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			前年度比較			
	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数			病床利用率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
入院	人 123,236	人 338	% 84.4	人 125,893	人 344	% 86.0	人 126,538	人 347	% 86.7	人 645	% 0.5	人 3	ポイント 0.7
外来 (うちデイケア)	27,994 (5,241)	115 (21)	—	27,353 (5,321)	114 (22)	—	26,055 (5,102)	107 (21)	—	△ 1,298 (△ 219)	△ 4.7 (△ 4.1)	△ 7 (△ 1)	—
計	151,230	453	—	153,246	458	—	152,593	454	—	△ 653	△ 0.4	△ 4	—

- (注) 1 病床数：400床
 2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100
 3 外来診療日数：平成30年度 244日、令和元年度 240日、令和2年度 243日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、外来患者数の実績が見込数を上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、報酬などが見込みよりも少なかったことによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 3,454,246,000	円 3,466,096,774	円 11,850,774	% 100.3
医 業 収 益	2,360,665,000	2,366,918,641	6,253,641	100.3
医 業 外 収 益	1,093,571,000	1,099,178,133	5,607,133	100.5
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 3,434,842,000	円 3,424,704,493	円 10,137,507	% 99.7
医 業 費 用	3,341,216,000	3,332,727,855	8,488,145	99.7
医 業 外 費 用	61,295,000	59,668,217	1,626,783	97.3
特 別 損 失	32,331,000	32,308,421	22,579	99.9

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表1比較損益計算書(36~37頁)のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延152,593人であり、前年度に比べ延653人減少したが、入院患者数が増加したことにより、前年度に比べ4,002万円増の23億6,372万円となっている。

医業外収益は、退職給付費の支給に係る他会計からの負担金が減少したことなどにより、前年度に比べ4,529万円減の10億9,834万円となっている。

また、医業費用は、修繕費、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどにより、前年度に比べ6,297万円増の32億7,849万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益34億6,205万円に対し、総費用34億2,277万円で、純利益3,928万円となり、単年度収支では、23年連続の黒字となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 68.3%で、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。
また、総費用に対する医業費用の割合は 95.8%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

(参考) 入院患者 1 人 1 日当たり診療収入 令和元年度 16,377円 → 令和2年度 16,768円
外来患者 1 人 1 件当たり診療収入 令和元年度 8,624円 → 令和2年度 8,351円

ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 8億8,256万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 3,641万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費等に対する負担金交付金 8億2,963万円、企業債利息の支払いに対する負担金交付金 1,652万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、8億4,328万円となっている。

なお、病床 1 床当たりの繰入金は 221万円であり、前年度より 1万円の減となっている。

表 1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	平成 30 年度 円	令和元年度 円	令和 2 年度 円	前年度比較	
				円	%
他会計繰入金	894,061,000	887,891,000	882,561,000	△ 5,330,000	△ 0.6
当年度純利益	162,939,826	151,450,728	39,282,392	△ 112,168,336	△ 74.1
実質欠損金	731,121,174	736,440,272	843,278,608	106,838,336	14.5

表 2 病床 1 床当たり繰入金調

区 分	平成 30 年度 円	令和元年度 円	令和 2 年度 円
他会計繰入金	894,061,000	887,891,000	882,561,000
1 床当たり繰入金			
当 病 院	2,235,153	2,219,728	2,206,403
都道府県営精神科病院平均	3,852,000	3,925,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400床

2 都道府県営精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑 (精神科病院)」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表 2 比較貸借対照表 (40頁) のとおり 6,454万円の前年度末に比べ 757万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度末処分利益剰余金は、別表 2 比較貸借対照表 (40頁) のとおり 12億6,557万円である。これは、前年度末処分利益剰余金 12億3,386万円から減債積立金に積み立てた 757万円を差し引き、当年度純利益 3,928万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 197万円を減債積立金として処分し、残額の 12億6,361万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 す る 調 査 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,625,269,000	1,623,352,710	△ 1,916,290	99.9
企 業 債	1,460,000,000	1,458,000,000	△ 2,000,000	99.9
他 会 計 負 担 金	144,755,000	144,755,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	20,504,000	20,597,710	93,710	100.5
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,762,981,800	1,762,957,463	0	24,337	100.0
病 院 建 設 改 良 費	1,488,405,800	1,488,381,538	0	24,262	100.0
企 業 債 償 還 金	274,576,000	274,575,925	0	75	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億3,960万円は、過年度分損益勘定留保資金 1億3,749万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 211万円を補てんした。

(2) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 14億8,841万円に対し、決算額は 14億8,838万円である。

事業の内容は、管理診療棟の建替えに係る建築や電気・空調設備等工事費 14億1,997万円、医療機器等購入 6,841万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(38～41頁)のとおりである。

資産総額は 92億8,058万円で、前年度末に比べ 11億6,137万円の増となっている。これは、主に管理診療棟建設に係る建物の有形固定資産などの増加によるものである。

なお、未収金 5億104万円のうち、過年度分は 4,424万円である。

負債総額は 66億1,548万円で、前年度末に比べ 11億2,209万円の増となっている。これは、主に管理診療棟改築工事に係る企業債の増加によるものである。

資本総額は 26億6,511万円で、前年度末に比べ 3,928万円の増となっている。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(42頁)のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは1億1,779万円で、前年度(2億4,759万円)に比べ1億2,980万円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは△13億8,407万円で、前年度(△4億7,645万円)に比べ9億762万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億8,342万円で、前年度(3億1,408万円)に比べ8億6,935万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(49億8,392万円)に比べ、8,286万円減の49億106万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(44～47頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率(医業収益/医業費用×100)は、前年度を0.2ポイント下回る72.1%で、令和元年度全国平均66.9%を5.2ポイント上回っている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率(企業債元利償還金/料金収入×100)は、前年度を0.3ポイント上回る13.0%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率(職員給与費/料金収入×100)は、前年度を0.5ポイント下回る100.1%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率(流動資産/流動負債×100)は、前年度を99.8ポイント上回る362.0%となっている。

オ 当座比率

当座比率((現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100)は、前年度を99.4ポイント上回る360.6%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を 12.2ポイント下回る 62.3%で、令和元年度全国平均 52.3%を 10.0ポイント上回っている。

イ 器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を 2.6ポイント上回る 67.8%で、令和元年度全国平均 69.5%を 1.7ポイント下回っている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を 4,203,527円上回る 23,174,660円で、令和元年度全国平均 27,879,712円を 4,705,052円下回っている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 2.6ポイント下回る 102.0%で、令和元年度全国平均 99.7%を 2.3ポイント上回っている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を 391円上回る 16,768円で、令和元年度全国平均 21,604円を 4,836円下回っている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を 273円下回る 8,351円で、令和元年度全国平均 7,891円を 460円上回っている。

キ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ 0.0%で、令和元年度全国平均 177.9%を 177.9ポイント下回っている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を 1.3ポイント上回る 98.4%で、令和元年度全国平均 89.7%を 8.7ポイント上回っている。

ケ 医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を 0.6ポイント上回る 12.7%で、令和元年度全国平均 8.1%を 4.6ポイント上回っている。

(3) 経営分析

ア 経営の健全性・効率性について

- ・ 医業収支比率は、類似病院と同水準で推移している。
- ・ 経営収支比率は、100%以上を維持し、収益が費用を上回る状況が続いている。
- ・ 入院患者1人1日当たり収益は、類似病院と比べて低いものの、安定した収益を確保している。
- ・ 外来患者1人1日当たり収益は、類似病院と同水準で推移している。
- ・ 累積欠損比率は、平成26年度に累積欠損金を解消しており、健全性を維持している。

イ 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率は、類似病院と比較して高い傾向にあり、昭和41年の開設当時の資産をはじめ、保有資産のうち、耐用年数に近づいている資産の割合が増加していることを示している。
- 器械備品減価償却率は、類似病院と同水準にある。
- 1床当たり有形固定資産は、類似病院と比較して低く、保有している施設や機器等の償却対象資産の帳簿原価が低いことを示している。

ウ 全体総括

経常収支比率は、100%を超えており、累積欠損金を解消したことから、概ね健全な経営を維持している。

石川県立高松病院事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
医 業 収 益	2,296,863,152	2,323,697,445	2,363,717,086
入 院 収 益	2,026,315,779	2,061,733,056	2,121,828,342
外 来 収 益	246,355,779	235,884,804	217,578,335
そ の 他 医 業 収 益	24,191,594	26,079,585	24,310,409
医 業 外 収 益	1,070,001,447	1,143,628,026	1,098,335,083
受 取 利 息 及 び 配 当 金	600,475	369,326	249,333
他 会 計 補 助 金	45,367,000	39,873,000	36,408,000
国 庫 補 助 金	12,826,120	15,360,500	20,466,923
負 担 金 交 付 金	848,265,000	847,589,000	845,724,000
長 期 前 受 金 戻 入	123,556,276	123,605,703	111,654,384
そ の 他 医 業 外 収 益	39,386,576	116,830,497	83,832,443
特 別 利 益	1,002,563	0	0
そ の 他 特 別 利 益	1,002,563	0	0
収 益 計	3,367,867,162	3,467,325,471	3,462,052,169
医 業 費 用	3,088,124,496	3,215,516,953	3,278,486,935
給 与 費	2,222,366,553	2,312,225,619	2,341,800,284
材 料 費	280,351,179	281,742,269	299,611,371
経 費	379,340,993	379,294,179	430,730,511
減 価 償 却 費	199,658,822	208,055,664	199,543,816
資 産 減 耗 費	891,846	29,472,062	4,691,563
研 究 研 修 費	5,515,103	4,727,160	2,109,390
医 業 外 費 用	91,966,869	99,558,645	114,910,482
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,344,229	31,832,791	28,741,018
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,189,862	7,021,391	9,522,164
雑 損 失	54,432,778	60,704,463	76,647,300
特 別 損 失	24,835,971	799,145	29,372,360
そ の 他 特 別 損 失	24,835,971	799,145	29,372,360
費 用 計	3,204,927,336	3,315,874,743	3,422,769,777
差 引 純 利 益	162,939,826	151,450,728	39,282,392

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
40,019,641	1.7	68.2	67.0	68.3	100.0	101.2	102.9
60,095,286	2.9	60.2	59.5	61.3	100.0	101.7	104.7
△ 18,306,469	△ 7.8	7.3	6.8	6.3	100.0	95.7	88.3
△ 1,769,176	△ 6.8	0.7	0.8	0.7	100.0	107.8	100.5
△ 45,292,943	△ 4.0	31.8	33.0	31.7	100.0	106.9	102.6
△ 119,993	△ 32.5	0.0	0.0	0.0	100.0	61.5	41.5
△ 3,465,000	△ 8.7	1.3	1.1	1.1	100.0	87.9	80.3
5,106,423	33.2	0.4	0.4	0.6	100.0	119.8	159.6
△ 1,865,000	△ 0.2	25.2	24.4	24.4	100.0	99.9	99.7
△ 11,951,319	△ 9.7	3.7	3.6	3.2	100.0	100.0	90.4
△ 32,998,054	△ 28.2	1.2	3.4	2.4	100.0	296.6	212.8
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 5,273,302	△ 0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	103.0	102.8
62,969,982	2.0	96.4	97.0	95.8	100.0	104.1	106.2
29,574,665	1.3	69.3	69.7	68.4	100.0	104.0	105.4
17,869,102	6.3	8.7	8.5	8.8	100.0	100.5	106.9
51,436,332	13.6	11.8	11.4	12.6	100.0	100.0	113.5
△ 8,511,848	△ 4.1	6.2	6.3	5.8	100.0	104.2	99.9
△ 24,780,499	△ 84.1	0.0	0.9	0.1	100.0	3,304.6	526.1
△ 2,617,770	△ 55.4	0.2	0.1	0.1	100.0	85.7	38.2
15,351,837	15.4	2.9	3.0	3.4	100.0	108.3	124.9
△ 3,091,773	△ 9.7	1.0	1.0	0.8	100.0	98.4	88.9
2,500,773	35.6	0.2	0.2	0.3	100.0	135.3	183.5
15,942,837	26.3	1.7	1.8	2.2	100.0	111.5	140.8
28,573,215	3,575.5	0.8	0.0	0.9	100.0	3.2	118.3
28,573,215	3,575.5	0.8	0.0	0.9	100.0	3.2	118.3
106,895,034	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	103.5	106.8
△ 112,168,336	△ 74.1	—	—	—	100.0	92.9	24.1

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 の 部 資 産	固 定 資 産	2,279,772,305	2,621,392,409	3,894,217,858
	有 形 固 定 資 産	2,247,492,733	2,547,012,420	3,693,950,456
	土 地	16,640,954	16,640,954	16,640,954
	建 物	1,733,891,313	1,565,493,185	3,135,306,164
	構 築 物	36,855,437	92,789,591	85,112,345
	器 械 備 品	325,674,879	271,562,864	271,501,635
	車 両	5,726,094	4,637,930	3,713,926
	建 設 仮 勘 定	128,704,056	595,887,896	181,675,432
	無 形 固 定 資 産	403,600	403,600	403,600
	電 話 加 入 権	403,600	403,600	403,600
	投 資 そ の 他 の 資 産	31,875,972	73,976,389	199,863,802
	長 期 前 払 消 費 税	31,875,972	73,976,389	199,863,802
	流 動 資 産	5,347,013,842	5,497,821,676	5,386,365,300
	現 金 預 金	4,898,705,386	4,983,919,304	4,901,061,007
	未 収 金	457,681,469	528,034,042	501,036,122
	貸 倒 引 当 金	△ 34,682,000	△ 36,443,000	△ 36,443,000
	貯 蔵 品	24,836,801	22,052,165	20,491,672
未 収 収 益	472,186	259,165	219,499	
資 産 合 計	7,626,786,147	8,119,214,085	9,280,583,158	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,272,825,449	48.6	29.9	32.3	42.0	100.0	115.0	170.8
1,146,938,036	45.0	29.5	31.4	39.8	100.0	113.3	164.4
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
1,569,812,979	100.3	22.7	19.3	33.8	100.0	90.3	180.8
△ 7,677,246	△ 8.3	0.5	1.1	0.9	100.0	251.8	230.9
△ 61,229	△ 0.0	4.3	3.3	2.9	100.0	83.4	83.4
△ 924,004	△ 19.9	0.1	0.1	0.0	100.0	81.0	64.9
△ 414,212,464	△ 69.5	1.7	7.3	2.0	100.0	463.0	141.2
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
125,887,413	170.2	0.4	0.9	2.2	100.0	232.1	627.0
125,887,413	170.2	0.4	0.9	2.2	100.0	232.1	627.0
△ 111,456,376	△ 2.0	70.1	67.7	58.0	100.0	102.8	100.7
△ 82,858,297	△ 1.7	64.2	61.4	52.8	100.0	101.7	100.0
△ 26,997,920	△ 5.1	6.0	6.5	5.4	100.0	115.4	109.5
0	0.0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	100.0	105.1	105.1
△ 1,560,493	△ 7.1	0.3	0.3	0.2	100.0	88.8	82.5
△ 39,666	△ 15.3	0.0	0.0	0.0	100.0	54.9	46.5
1,161,369,073	14.3	100.0	100.0	100.0	100.0	106.5	121.7

区 分		決 算 額		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 3,424,818,322	円 3,023,645,017	円 4,700,761,414
	企 業 債	1,817,884,948	1,564,445,314	3,239,982,005
	引 当 金	1,606,933,374	1,459,199,703	1,460,779,409
	流 動 負 債	1,367,519,924	2,096,630,142	1,487,902,100
	企 業 債	258,923,810	826,439,634	334,327,018
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	未 払 金	448,920,272	608,022,227	485,559,988
	引 当 金	152,127,000	154,912,000	158,540,000
	そ の 他 流 動 負 債	17,548,842	17,256,281	19,475,094
	繰 延 収 益	360,074,486	373,114,783	426,813,109
	長 期 前 受 金	3,403,756,734	3,471,873,698	3,599,094,650
	長期前受金収益化累計額	△ 3,043,682,248	△ 3,098,758,915	△ 3,172,281,541
	負 債 計	5,152,412,732	5,493,389,942	6,615,476,623
資 本 の 部	資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	自 己 資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	剰 余 金	1,139,384,260	1,290,834,988	1,330,117,380
	利 益 剰 余 金	1,139,384,260	1,290,834,988	1,330,117,380
	減 債 積 立 金	48,823,000	56,970,000	64,543,000
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	1,090,561,260	1,233,864,988	1,265,574,380
	資 本 計	2,474,373,415	2,625,824,143	2,665,106,535
負 債 ・ 資 本 合 計	7,626,786,147	8,119,214,085	9,280,583,158	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,677,116,397	55.5	44.9	37.2	50.7	100.0	88.3	137.3
1,675,536,691	107.1	23.8	19.3	34.9	100.0	86.1	178.2
1,579,706	0.1	21.1	18.0	15.7	100.0	90.8	90.9
△ 608,728,042	△ 29.0	17.9	25.8	16.0	100.0	153.3	108.8
△ 492,112,616	△ 59.5	3.4	10.2	3.6	100.0	319.2	129.1
0	0.0	6.4	6.0	5.3	100.0	100.0	100.0
△ 122,462,239	△ 20.1	5.9	7.5	5.2	100.0	135.4	108.2
3,628,000	2.3	2.0	1.9	1.7	100.0	101.8	104.2
2,218,813	12.9	0.2	0.2	0.2	100.0	98.3	111.0
53,698,326	14.4	4.7	4.6	4.6	100.0	103.6	118.5
127,220,952	3.7	44.6	42.8	38.8	100.0	102.0	105.7
△ 73,522,626	△ 2.4	△ 39.9	△ 38.2	△ 34.2	100.0	101.8	104.2
1,122,086,681	20.4	67.6	67.7	71.3	100.0	106.6	128.4
0	0.0	17.5	16.4	14.4	100.0	100.0	100.0
0	0.0	17.5	16.4	14.4	100.0	100.0	100.0
39,282,392	3.0	14.9	15.9	14.3	100.0	113.3	116.7
39,282,392	3.0	14.9	15.9	14.3	100.0	113.3	116.7
7,573,000	13.3	0.6	0.7	0.7	100.0	116.7	132.2
31,709,392	2.6	14.3	15.2	13.6	100.0	113.1	116.0
39,282,392	1.5	32.4	32.3	28.7	100.0	106.1	107.7
1,161,369,073	14.3	100.0	100.0	100.0	100.0	106.5	121.7

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	令和2年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	151,450,728	39,282,392	△ 112,168,336	△ 74.1
減価償却費等	244,342,920	213,446,200	△ 30,896,720	△ 12.6
退職給付引当金の増減額	△ 147,733,671	1,579,706	149,313,377	101.1
賞与引当金の増減額	2,170,000	2,991,000	821,000	37.8
法定福利費引当金の増減額	615,000	637,000	22,000	3.6
貸倒引当金の増減額	1,761,000	0	△ 1,761,000	皆減
長期前受金戻入額	△ 123,605,703	△ 111,654,384	11,951,319	9.7
受取利息	△ 369,326	△ 249,333	119,993	32.5
支払利息	31,832,791	28,741,018	△ 3,091,773	△ 9.7
未収金の増減額	△ 70,352,573	26,997,920	97,350,493	138.4
未払金の増減額	186,237,795	△ 59,309,589	△ 245,547,384	△ 131.8
たな卸資産の増減額	2,784,636	1,560,493	△ 1,224,143	△ 44.0
預り金の増減額	△ 292,561	2,218,813	2,511,374	858.4
小計	278,841,036	146,241,236	△ 132,599,800	△ 47.6
利息の受取額	582,347	288,999	△ 293,348	△ 50.4
利息の支払額	△ 31,832,791	△ 28,741,018	3,091,773	9.7
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	247,590,592	117,789,217	△ 129,801,375	△ 52.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 613,098,864	△ 1,549,424,299	△ 936,325,435	△ 152.7
国庫補助金等による収入	0	20,597,710	20,597,710	皆増
一般会計からの繰入金による収入	136,646,000	144,755,000	8,109,000	5.9
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 476,452,864	△ 1,384,071,589	△ 907,618,725	△ 190.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	573,000,000	1,458,000,000	885,000,000	154.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 258,923,810	△ 274,575,925	△ 15,652,115	△ 6.0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	314,076,190	1,183,424,075	869,347,885	276.8
資金増減額	85,213,918	△ 82,858,297	△ 168,072,215	△ 197.2
資金期首残高	4,898,705,386	4,983,919,304	85,213,918	1.7
資金期末残高	4,983,919,304	4,901,061,007	△ 82,858,297	△ 1.7

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	29.9	32.3	42.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	44.9	37.2	50.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	37.2	36.9	33.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	36.4	43.5	50.0
	固 定 比 率	80.4	87.4	125.9
	流 動 比 率	391.0	262.2	362.0
	当 座 比 率	389.2	261.2	360.6
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	72.9	74.5	62.3
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	57.7	65.2	67.8
	(%) 1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)	19,413,694	18,971,133	23,174,660
回 轉 率	自 己 資 本 回 轉 率	0.83	0.80	0.78
	固 定 資 産 回 轉 率	1.03	0.95	0.73
	減 価 償 却 率	0.09	0.10	0.05
	流 動 資 産 回 轉 率	0.44	0.43	0.43
	未 収 金 回 轉 率	5.17	4.71	4.59

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	105.9	104.6	102.0
	総収益対総費用比率(総収支比率)	105.1	104.6	101.1
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	74.4	72.3	72.1
	他会計繰入金対医業収益比率	38.9	38.2	37.3
	利 子 負 担 率	1.3	1.1	0.7
	企業債償還元金対減価償却費比率	108.6	124.4	137.6
	職員1人当たり医業収益(千円)	8,174	8,240	8,294
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	7,998	9,032	12,961
	入院患者1人1日当たり収益(円)	16,443	16,377	16,768
	外来患者1人1日当たり収益(円)	8,800	8,624	8,351
	料金収入に対する企業債償還元金比率	9.5	11.3	11.7
	料金収入に対する企業債利息比率	1.4	1.4	1.2
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	11.0	12.7	13.0
	料金収入に対する職員給与費比率	97.8	100.6	100.1
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	94.5	97.1	98.4
	医業収益に対する医療材料費の率	12.2	12.1	12.7

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	総費用(経常費用)に対する総収益(経常収益)の割合 100%以上が必要(単年度収支黒字)
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院患者収益}}{\text{入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来患者収益}}{\text{外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県港湾土地造成事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様 960,640.31㎡で、全体の 89.9%が処分済みとなっている。

造成土地の状況

用地名	造成又は 取得面積	処分面積			現有資産	
		前年度末現在高	令和2年度	計	面積	価格
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	0	(92.7%) 934,966.40	74,119.60	1,034,151,112
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	20,996.87	0	(48.0%) 20,996.87	22,702.98	156,822,554
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	0	(29.9%) 4,677.04	10,975.88	175,614,080
計	1,068,438.77	960,640.31	0.00	(89.9%) 960,640.31	107,798.46	1,366,587,746

(注) 処分面積計欄の () は造成等面積に占める処分面積の割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表1比較損益計算書(52～53頁)のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 61万円減の 317万円となり、総費用は、前年度に比べ 84万円増の 315万円となっている。

この結果、純利益は 2万円となり、前年度に比べ 145万円減となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 3,166,000	円 3,166,252	円 252	% 100.0
営業収益	0	0	0	—
営業外利益	3,166,000	3,166,252	252	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 3,318,000	円 3,149,026	円 168,974	% 94.9
営業費用	3,308,000	3,149,026	158,974	95.2
営業外費用	10,000	0	10,000	0.0

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(イ) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり 6,319万円である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(ロ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり 6億5,134万円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 2万円を利益積立金として処分し、残額の 6億5,132万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり、前年度と同額の 9,959万円である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、資本に係る収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2 比較貸借対照表（54～55頁）のとおりである。

資産総額は、未成土地 13億6,659万円と現金預金等 1億758万円の 14億7,417万円で、前年度末に比べ 2万円の増となっている。これは、主に現金預金の増によるものである。

負債総額は 1,000万円で、これは、前年度末残高と同額である。

資本総額は 14億6,417万円で、前年度末に比べ 2万円の増となっている。これは、利益剰余金の増によるものである。

(3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3 比較キャッシュ・フロー計算書（56頁）のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは 212万円で、前年度（147万円）に比べ 64万円の増となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（1億526万円）に比べ 212万円増の 1億737万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4 経営分析比率表（58～59頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率は（資本金＋剰余金／負債・資本合計×100）は、前年度と同率の 99.3%となっている。

イ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を 21.1ポイント上回る 1,075.8%となっている。

ウ 当座比率

当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、前年度を 21.1ポイント上回る 1,075.8%となっている。

石川県港湾土地造成事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
営 業 収 益	13,724,828	0	0
土 地 売 却 収 益	13,724,828	0	0
営 業 外 収 益	4,168,474	3,778,852	3,166,252
受 取 利 息 及 び 配 当 金	70,894	1,002	882
雑 収 益	4,097,580	3,777,850	3,165,370
収 益 計	17,893,302	3,778,852	3,166,252
営 業 費 用	29,368,425	2,307,274	3,149,026
土 地 売 却 原 価	12,498,280	0	0
一 般 管 理 費	16,870,145	2,307,274	3,149,026
費 用 計	29,368,425	2,307,274	3,149,026
差引純利益（△純損失）	△ 11,475,123	1,471,578	17,226

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	—	76.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	76.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 612,600	△ 16.2	23.3	100.0	100.0	100.0	90.7	76.0
△ 120	△ 12.0	0.4	0.0	0.0	100.0	1.4	1.2
△ 612,480	△ 16.2	22.9	100.0	100.0	100.0	92.2	77.2
△ 612,600	△ 16.2	100.0	100.0	100.0	100.0	21.1	17.7
841,752	36.5	100.0	100.0	100.0	100.0	7.9	10.7
0	—	42.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
841,752	36.5	57.4	100.0	100.0	100.0	13.7	18.7
841,752	36.5	100.0	100.0	100.0	100.0	7.9	10.7
△ 1,454,352	△ 98.8	—	—	—	100.0	△ 12.8	△ 0.2

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 の 部	事 業 資 産	1,368,686,052	1,368,686,052	1,366,587,746
	未 成 土 地	1,368,686,052	1,368,686,052	1,366,587,746
	大 浜 用 地	1,034,151,112	1,034,151,112	1,034,151,112
	大 田 工 業 用 地	158,920,860	158,920,860	156,822,554
	湊町都市再開発用地	175,614,080	175,614,080	175,614,080
	流 動 資 産	103,995,130	105,466,708	107,582,240
	現 金 預 金	103,786,592	105,258,168	107,373,820
	未 収 金	208,390	208,390	208,390
	未 収 収 益	148	150	30
	資 産 合 計		1,472,681,182	1,474,152,760
負 債 の 部	流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	負 債 計	10,000,000	10,000,000	10,000,000
資 本 の 部	資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	自 己 資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰 余 金	812,627,870	814,099,448	814,116,674
	資 本 剰 余 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国 庫 補 助 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利 益 剰 余 金	713,039,840	714,511,418	714,528,644
	利 益 積 立 金	61,720,298	61,720,298	63,191,876
	当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	651,319,542	652,791,120	651,336,768
資 本 計		1,462,681,182	1,464,152,760	1,464,169,986
負 債 ・ 資 本 合 計		1,472,681,182	1,474,152,760	1,474,169,986

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 2,098,306	△ 0.2	92.9	92.8	92.7	100.0	100.0	99.8
△ 2,098,306	△ 0.2	92.9	92.8	92.7	100.0	100.0	99.8
0	0.0	70.2	70.2	70.2	100.0	100.0	100.0
△ 2,098,306	△ 1.3	10.8	10.8	10.6	100.0	100.0	98.7
0	0.0	11.9	11.9	11.9	100.0	100.0	100.0
2,115,532	2.0	7.1	7.2	7.3	100.0	101.4	103.4
2,115,652	2.0	7.0	7.1	7.3	100.0	101.4	103.5
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 120	△ 80.0	0.0	0.0	0.0	100.0	101.4	20.3
17,226	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.1
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	44.1	44.1	44.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	44.1	44.1	44.1	100.0	100.0	100.0
17,226	0.0	55.2	55.2	55.2	100.0	100.2	100.2
0	0.0	6.8	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	6.8	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
17,226	0.0	48.4	48.5	48.5	100.0	100.2	100.2
1,471,578	2.4	4.2	4.2	4.3	100.0	100.0	102.4
△ 1,454,352	△ 0.2	44.2	44.3	44.2	100.0	100.2	100.0
17,226	0.0	99.3	99.3	99.3	100.0	100.1	100.1
17,226	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.1

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	令和2年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	1,471,578	17,226	△ 1,454,352	△ 98.8
受 取 利 息	△ 1,002	△ 882	120	12.0
たな卸資産の増減額	0	2,098,306	2,098,306	皆増
小 計	1,470,576	2,114,650	644,074	43.8
利 息 の 受 取 額	1,000	1,002	2	0.2
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,471,576	2,115,652	644,076	43.8
資 金 増 減 額	1,471,576	2,115,652	644,076	43.8
資 金 期 首 残 高	103,786,592	105,258,168	1,471,576	1.4
資 金 期 末 残 高	105,258,168	107,373,820	2,115,652	2.0

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率	99.3	99.3	99.3
	流動比率	1,040.0	1,054.7	1,075.8
	当座比率	1,039.9	1,054.7	1,075.8
回 転 率	自己資本回転率	0.01	0.00	0.00
	流動資産回転率	0.01	0.00	0.00
損益に関する 各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	60.9	163.8	100.5
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	46.7	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 負 債 計}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表 す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本※} + \text{期末自己資本※}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高 が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好

※自己資本=資本金+剰余金

石川県流域下水道事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区、大聖寺川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の2流域3処理区で6市から下水を受け入れて処理するために幹線管渠と処理場を整備し、管理している。

運転監視などの維持管理業務は、平成30年度からは下水道公社に代わり民間事業者が指定管理者となって実施している。

令和2年度から地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計に移行した。

イ 処理水量及び維持管理負担金収入

当年度の処理水量及び維持管理負担金収入の実績は、次表のとおりである。

処理水量は 2,626万1,017 m^3 で、前年度に比べ 141万6,311 m^3 増加し、維持管理負担金収入についても 17億164万円で、前年度に比べ 3,578万円増加している。

ウ 維持管理負担金単価

1 m^3 当たりの維持管理負担金単価は、関係市と協議のうえで決定しており、令和元年度から5年度の単価は梯川処理区が 57.1円、大聖寺川処理区が 91.0円、犀川左岸処理区が 45.0円となっている。

処理水量及び維持管理負担金の実績調

区 分		処理水量	維持管理負担金	
		m ³	円	
加賀沿岸流域下水道	梯川処理区	小 松 市	1,779,729	127,218,800
		能 美 市	5,382,648	339,516,600
		白 山 市	1,753,784	105,749,200
		計	8,916,161	572,484,600
	大聖寺川処理区	加 賀 市	2,999,691	398,944,000
犀川左岸流域下水道	犀川左岸処理区	金 沢 市	7,296,809	350,640,000
		白 山 市	1,493,660	93,780,000
		野 々 市 市	5,554,696	285,795,000
		計	14,345,165	730,215,000
令和2年度計 (イ)		26,261,017	1,701,643,600	
令和元年度計 (ロ)		24,844,706	1,665,867,000	
前年度比較 (イ) - (ロ)		1,416,311	35,776,600	
増減率 (%)		5.7	2.1	

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業外収益で長期前受金戻入（補助金等の収益化）が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で修繕費や減価償却費が見込みよりも少なかったこと及び営業外費用で消費税の納付額が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 収 益	4,055,745,000	4,034,221,083	△ 21,523,917	99.5
営 業 収 益	1,701,643,000	1,701,643,600	600	100.0
営 業 外 収 益	2,354,102,000	2,332,577,483	△ 21,524,517	99.1

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
総 費 用	3,799,080,000	3,704,347,511	0	94,732,489	97.5
営 業 費 用	3,518,422,000	3,461,477,467	0	56,944,533	98.4
営 業 外 費 用	194,457,000	156,670,233	0	37,786,767	80.6
特 別 損 失	86,201,000	86,199,811	0	1,189	100.0

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表2比較損益計算書（70～71頁）のとおりである。

当年度は公営企業会計移行後の初年度となるため、前年度比較はできないが、総収益は、38億9,894万円となり、総費用は36億966万円となっている。

この結果、純利益は2億8,928万円となっている。

ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、次表のとおり4億402万円であり、その内訳は、企業債の償還や利息の支払いに対する一般会計からの繰入金である。

また、当年度純利益から他会計補助金を控除した実質欠損金は、1億1,474万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	前年度比較	
				円	%
他会計補助金	円 —	円 —	円 404,021,040	円 —	% —
当年度純利益	—	—	289,276,868	—	—
実質欠損金	—	—	114,744,172	—	—

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表 3 比較貸借対照表 (74頁) のとおり 2億8,928万円であり、これは、当年度純利益の額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき減債積立金に積み立てることとしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表 (74頁) のとおり 50億5,471万円であり、これは、非償却資産である土地の取得に係る国庫補助金と建設負担金である。

なお、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	
			円	%
資 本 的 収 入	円 3,586,218,511	円 2,144,393,671	円 △ 1,441,824,840	% 59.8
企 業 債	695,000,000	442,000,000	△ 253,000,000	63.6
国 庫 補 助 金	2,214,518,808	1,276,803,051	△ 937,715,757	57.7
建 設 負 担 金	674,462,303	423,822,062	△ 250,640,241	62.8
他 会 計 補 助 金	2,237,400	1,768,558	△ 468,842	79.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,220,671,511	2,778,106,351	1,440,359,291	2,205,869	65.8
建設改良費	3,610,507,511	2,167,943,406	1,440,359,291	2,204,814	60.0
企業債償還金	610,164,000	610,162,945	0	1,055	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億3,371万円は、当年度分損益勘定留保資金 3億4,204万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,060万円並びに引継金 2億5,107万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 36億1,051万円に対し、決算額は 21億6,794万円であり、翌年度繰越額は 14億4,036万円、不用額は 220万円である。

事業の主な内容は、既存施設の設備更新工事である。

なお、翌年度繰越の理由は、設計に係る現地調査に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 3 比較貸借対照表（72～75頁）のとおりである。

資産総額は 475億1,354万円、負債総額は 397億6,847万円、資本総額 77億4,507万円となっている。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（76頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 9億6,425万円、投資活動によるキャッシュ・フローは △4億2,495万円、財務活動によるキャッシュ・フローは △1億6,816万円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、9億5,904万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 5 経営分析比率表（78～83頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、108.0%となっている。

イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) ×100）は、47.1%となっている。

ウ 企業債元利償還金比率

営業収益に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金 / 営業収益 ×100）は、46.0%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産 / 流動負債 ×100）は、91.97%で、令和元年度全国平均 97.37%を 5.40ポイント下回っている。

オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（(現金預金＋未収金) / 流動負債 ×100）は、85.6%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 ×100）

4.95%で、令和元年度全国平均 39.35%を 34.40ポイント下回っている。

イ 経常収支比率（経常収益 / 経常費用 ×100）

110.66%で、令和元年度全国平均 100.49%を 10.17ポイント上回っている。

ウ 企業債残高対事業規模比率（(企業債現在高合計－一般会計負担額) / 営業収益 ×100）

180.57%で、令和元年度全国平均 287.39%を 106.82ポイント下回っている。

エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金 / (営業収益－受託工事収益) ×100）

0.00%で、令和元年度全国平均 7.27%を 7.27ポイント下回っている。

オ 1 m³当たりの汚水処理原価（汚水処理費 / 年間総有収水量）

61.65円で、令和元年度全国平均 50.64円を 11.01円上回っている。

カ 施設利用率（晴天時1日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 ×100）

61.65%で、令和元年度全国平均 67.21%を 5.56ポイント下回っている。

キ 水洗化率（現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100）

90.25%で、令和元年度全国平均 93.21%を 2.96ポイント下回っている。

ク 管渠老朽化率（法定耐用年数を経過した管渠延長 / 管渠延長 ×100）

0.00%で、令和元年度全国平均 1.17%を 1.17ポイント下回っている。

ケ 管渠改善率（当該年度に更新した管渠延長 / 管渠延長 ×100）

0.00%で、令和元年度全国平均 0.07%を 0.07ポイント下回っている。

(3) 全体総括

ア 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は 100%を超えており、累積欠損金も生じていないことから、経営は健全であるといえる。

流動比率は、1年以内に償還する企業債を流動負債に計上しているため100%を下回ったが、償還の財源である市負担金等は確実に収入が見込まれるものであり、資金繰りに支障はない。

イ 老朽化の状況について

管渠で標準耐用年数（50年）を経過したものはない。

ウ 全体総括

健全な経営状況となっており、今後も引き続き、効率的な施設の維持管理に取り組まれている。

石川県流域下水道事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	処理水量	維持管理負担金	処理水量	維持管理負担金
加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)	m ³ 8,625,251	円 549,058,511	m ³ 8,347,112	円 565,861,000
小 松 市	1,688,540	124,113,000	1,673,838	125,848,400
能 美 市	5,226,237	328,448,600	5,115,109	334,834,400
白 山 市	1,710,474	96,496,911	1,558,165	105,178,200
加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)	3,036,834	337,585,000	2,916,874	379,106,000
加 賀 市	3,036,834	337,585,000	2,916,874	379,106,000
犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)	13,815,834	701,062,100	13,580,720	720,900,000
金 沢 市	6,931,729	339,380,300	6,568,807	352,215,000
白 山 市	1,433,030	77,694,100	1,453,422	91,575,000
野 々 市 市	5,451,075	283,987,700	5,558,491	277,110,000
計	25,477,919	1,587,705,611	24,844,706	1,665,867,000

令和2年度		前年度比較		すう勢比率(処理水量)		
処理水量	維持管理負担金	増減	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度
m ³	円	m ³	%	%	%	%
8,916,161	572,484,600	569,049	6.8	100.0	96.8	103.4
1,779,729	127,218,800	105,891	6.3	100.0	99.1	105.4
5,382,648	339,516,600	267,539	5.2	100.0	97.9	103.0
1,753,784	105,749,200	195,619	12.6	100.0	91.1	102.5
2,999,691	398,944,000	82,817	2.8	100.0	96.0	98.8
2,999,691	398,944,000	82,817	2.8	100.0	96.0	98.8
14,345,165	730,215,000	764,445	5.6	100.0	98.3	103.8
7,296,809	350,640,000	728,002	11.1	100.0	94.8	105.3
1,493,660	93,780,000	40,238	2.8	100.0	101.4	104.2
5,554,696	285,795,000	△ 3,795 △	0.1	100.0	102.0	101.9
26,261,017	1,701,643,600	1,416,311	5.7	100.0	97.5	103.1

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
営 業 収 益	—	—	1,579,430,006
維 持 管 理 負 担 金	—	—	1,579,430,006
営 業 外 収 益	—	—	2,319,510,409
受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	150
他 会 計 補 助 金	—	—	404,021,040
補 助 金	—	—	346,500
長 期 前 受 金 戻 入	—	—	1,784,407,666
売 電 事 業 収 益	—	—	130,600,782
雑 収 益	—	—	134,271
収 益 計	—	—	3,898,940,415
営 業 費 用	—	—	3,356,042,015
管 渠 費、ポ ン プ 場 費 及 び 処 理 場 費	—	—	1,054,624,124
総 係 費	—	—	109,977,265
減 価 償 却 費	—	—	2,030,815,308
資 産 減 耗 費	—	—	160,625,318
営 業 外 費 用	—	—	167,421,721
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	115,949,083
売 電 事 業 費 用	—	—	23,984,175
雑 損 失	—	—	27,488,463
特 別 損 失	—	—	86,199,811
そ の 他 特 別 損 失	—	—	86,199,811
費 用 計	—	—	3,609,663,547
差 引 純 利 益	—	—	289,276,868

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
—	—	—	—	40.5	—	—	—
—	—	—	—	40.5	—	—	—
—	—	—	—	59.5	—	—	—
—	—	—	—	0.0	—	—	—
—	—	—	—	10.4	—	—	—
—	—	—	—	0.0	—	—	—
—	—	—	—	45.8	—	—	—
—	—	—	—	3.3	—	—	—
—	—	—	—	0.0	—	—	—
—	—	—	—	100.0	—	—	—
—	—	—	—	93.0	—	—	—
—	—	—	—	29.2	—	—	—
—	—	—	—	3.0	—	—	—
—	—	—	—	56.3	—	—	—
—	—	—	—	4.4	—	—	—
—	—	—	—	4.6	—	—	—
—	—	—	—	3.2	—	—	—
—	—	—	—	0.7	—	—	—
—	—	—	—	0.8	—	—	—
—	—	—	—	2.4	—	—	—
—	—	—	—	2.4	—	—	—
—	—	—	—	100.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円
	有 形 固 定 資 産	—	—	45,779,077,986
	流域下水道事業設備	—	—	45,779,077,986
	建設仮勘定	—	—	45,700,210,375
	流 動 資 産	—	—	78,867,611
	現 金 預 金	—	—	1,734,464,277
	未 収 金	—	—	959,044,082
	前 払 金	—	—	654,920,045
未 収 収 益	—	—	120,500,000	
未 収 収 益	—	—	150	
資 産 合 計		—	—	47,513,542,263

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
—	—	—	—	96.3	—	—	—
—	—	—	—	96.3	—	—	—
—	—	—	—	96.2	—	—	—
—	—	—	—	0.2	—	—	—
—	—	—	—	3.7	—	—	—
—	—	—	—	2.0	—	—	—
—	—	—	—	1.4	—	—	—
—	—	—	—	0.3	—	—	—
—	—	—	—	0.0	—	—	—
—	—	—	—	100.0	—	—	—

区 分		決 算 額		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円	円	円
	企 業 債 金	—	—	6,097,792,841
	引 当 金	—	—	6,008,341,643
	流 動 負 債	—	—	89,451,198
	企 業 債 金	—	—	1,885,865,077
	未 払 金	—	—	593,007,218
	未 払 費 用	—	—	1,252,807,265
	前 受 金	—	—	5,585,551
	引 当 金	—	—	181,673
	そ の 他 流 動 負 債	—	—	5,738,000
	繰 延 収 益	—	—	28,545,370
長 期 前 受 金	—	—	31,784,815,482	
長期前受金収益化累計額	—	—	33,437,614,628	
			△ 1,652,799,146	
	負 債 計	—	—	39,768,473,400
資 本 の 部	資 本 金	—	—	2,401,079,751
	自 己 資 本 金	—	—	2,401,079,751
	剰 余 金	—	—	5,343,989,112
	資 本 剰 余 金	—	—	5,054,712,244
	国 庫 補 助 金	—	—	3,250,937,953
	建 設 負 担 金	—	—	1,803,774,291
	利 益 剰 余 金	—	—	289,276,868
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	—	—	289,276,868
	資 本 計	—	—	7,745,068,863
	負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	47,513,542,263

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
—	—	—	—	12.8	—	—	—
—	—	—	—	12.6	—	—	—
—	—	—	—	0.2	—	—	—
—	—	—	—	4.0	—	—	—
—	—	—	—	1.2	—	—	—
—	—	—	—	2.6	—	—	—
—	—	—	—	0.0	—	—	—
—	—	—	—	0.0	—	—	—
—	—	—	—	0.0	—	—	—
—	—	—	—	0.1	—	—	—
—	—	—	—	66.9	—	—	—
—	—	—	—	70.4	—	—	—
—	—	—	—	△ 3.5	—	—	—
—	—	—	—	83.7	—	—	—
—	—	—	—	5.1	—	—	—
—	—	—	—	5.1	—	—	—
—	—	—	—	11.2	—	—	—
—	—	—	—	10.6	—	—	—
—	—	—	—	6.8	—	—	—
—	—	—	—	3.8	—	—	—
—	—	—	—	0.6	—	—	—
—	—	—	—	0.6	—	—	—
—	—	—	—	16.3	—	—	—
—	—	—	—	100.0	—	—	—

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	—	289,276,868	—	—
減 価 償 却 費	—	2,030,815,308	—	—
退職給付引当金の増減額	—	89,451,198	—	—
賞与引当金の増減額	—	3,621,000	—	—
長期前受金戻入額	—	△ 1,784,407,666	—	—
受 取 利 息	—	△ 150	—	—
支 払 利 息	—	115,949,083	—	—
固定資産除却損	—	160,625,318	—	—
未収金の増減額	—	△ 642,382,571	—	—
未払金の増減額	—	920,438,925	—	—
前払金の増減額	—	△ 120,500,000	—	—
前受金の増減額	—	181,673	—	—
預り金の増減額	—	18,545,370	—	—
小 計	—	1,081,614,356	—	—
利息の支払額	—	△ 117,366,573	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	—	964,247,783	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	—	△ 1,972,809,653	—	—
国庫補助金による収入	—	1,276,803,051	—	—
建設負担金による収入	—	269,290,587	—	—
他会計補助金による収入	—	1,768,558	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	—	△ 424,947,457	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金による収入	—	900,000,000	—	—
一時借入金の返済による支出	—	△ 900,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	—	442,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	—	△ 610,162,945	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	—	△ 168,162,945	—	—
資 金 増 減 額	—	371,137,381	—	—
資 金 期 首 残 高	—	587,906,701	—	—
資 金 期 末 残 高	—	959,044,082	—	—

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	—	—	96.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	—	—	12.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	—	—	83.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	—	—	100.3
	固 定 比 率	—	—	115.8
	流 動 比 率	—	—	91.97
	当 座 比 率	—	—	85.6
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	—	—	4.95
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	—	—	0.04
	固 定 資 産 回 転 率	—	—	0.03
	減 価 償 却 率	—	—	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	—	—	1.35
	現 金 預 金 回 転 率	—	—	5.62
	未 収 金 回 転 率	—	—	4.73

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかの示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\frac{\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	-	-	110.66
	総収益対総費用比率(総収支比率)	-	-	108.0
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	-	-	47.1
	利 子 負 担 率	-	-	1.8
	企業債償還元金対減価償却費比率	-	-	30.0
	職員1人当たり営業収益(千円)	-	-	315,886
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	-	-	5,722,385
	営業収益に対する企業債償還元金比率	-	-	38.6
	営業収益に対する企業債利息比率	-	-	7.3
	営業収益に対する企業債元利償還金比率	-	-	46.0
	営業収益に対する職員給与費比率	-	-	3.1
	企業債残高対事業規模比率	-	-	180.57
	累 積 欠 損 金 比 率	-	-	0.00

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	総費用(経常費用)に対する総収益(経常収)の割合 100%以上が必要(単年度収支黒字)
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
そ の 他 (%)	1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (円)	-	-	61.65
	1 m ³ 当たりの維持管理負担金単価 (円)	-	-	66.91
	経 費 回 収 率	-	-	108.53
	施 設 利 用 率	-	-	61.65
	有 収 率	-	-	89.89
	最 大 稼 働 率	-	-	75.08
	負 荷 率	-	-	82.1
	水 洗 化 率	-	-	90.25
	管 渠 老 朽 化 率	-	-	0.00
	管 渠 改 善 率	-	-	0.00

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量1㎡あたりにかかる汚水処理費
$\frac{\text{維 持 管 理 負 担 金}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	—
$\frac{\text{維 持 管 理 負 担 金}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	汚水処理に係る経費がどの程度維持管理負担金で賄えているか 100%を下回る場合は維持管理負担金以外で賄われている
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	1日に対応可能な処理能力に対する1日平均配水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	—
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	—
$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	現在処理区内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	法定年数を超えた管渠延長の割合 高い場合は、管渠の改築等の必要性を推測
$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 渠 延 長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合

石川県水道用水供給事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44万 m^3 の給水が可能な水源を確保するとともに、令和2年度末現在、一日最大 24万4,000 m^3 を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く9市4町を対象に水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道用水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は 5,355万7,665 m^3 で、前年度に比べ 4万8,410 m^3 増加し、給水料金収入についても 53億221万円で、前年度に比べ 479万円増加している。

計画給水量（5,340万5,340 m^3 ）の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、全体で 100.3%となっている。

ウ 給水単価

1 m^3 当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

エ 最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成27年度から一日最大給水量の 60%としている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給 水 料 金 (D) / (C)
	m ³	m ³	円	円	%	%
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	2,454,722,820	100.0	100.0
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	444,460,500	100.0	100.0
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	665,606,700	100.0	100.0
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	505,167,300	100.0	100.0
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	153,284,670	100.0	100.0
か ほ く 市	1,143,180	1,143,810	113,174,820	113,237,190	100.1	100.1
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	128,351,520	100.0	100.0
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	173,448,000	100.0	100.0
野 々 市 市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	112,741,200	100.0	100.0
津 幡 町	2,084,880	2,097,423	206,403,120	207,644,877	100.6	100.6
内 灘 町	2,529,450	2,634,419	250,415,550	260,807,481	104.1	104.1
宝 達 志 水 町	521,220	555,403	51,600,780	54,984,897	106.6	106.6
中 能 登 町	280,320	280,320	27,751,680	27,751,680	100.0	100.0
令和2年度計 (イ)	53,405,340	53,557,665	5,287,128,660	5,302,208,835	100.3	100.3
令和元年度計 (ロ)	53,405,340	53,509,255	5,287,128,660	5,297,416,245	100.2	100.2
前年度比較 (イ) - (ロ)	0	48,410	0	4,792,590		
増減率 (%)	0.0	0.1	0.0	0.1		

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業収益で給水収益が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、汚泥処理等の委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 6,057,548,000	円 6,018,205,255	円 △ 39,342,745	% 99.4
営 業 収 益	5,869,783,000	5,832,443,890	△ 37,339,110	99.4
営 業 外 収 益	187,765,000	185,761,365	△ 2,003,635	98.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 5,814,078,000	円 5,806,973,515	円 0	円 7,104,485	% 99.9
営 業 費 用	5,670,375,000	5,663,271,222	0	7,103,778	99.9
営 業 外 費 用	143,703,000	143,702,293	0	707	100.0

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(94~95頁)のとおりである。

総収益は、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入(補助金等の収益化)の減少などにより、前年度に比べ1億2,274万円減の54億8,798万円となり、総費用は、減価償却費や企業債の支払利息の減少などにより、前年度に比べ1億2,290万円減の54億8,721万円となっている。

この結果、純利益は77万円となり、前年度に比べ16万円の増となっている。

ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、次表のとおり0円で、当年度純利益と実質利益は同額の77万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
他会計補助金	円 287,000	円 0	円 0	円 0	% -
当年度純利益	430,561	611,253	766,357	155,104	25.4
実 質 利 益	143,561	611,253	766,357	155,104	25.4

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表3比較貸借対照表(98頁)のとおり138万円である。これは、前年度未処分利益剰余金1億3,330万円のうち1億3,269万円を資本金へ組み入れ、残額61万円に当年度純利益77万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金のうち61万円は資本金へ組み入れ、残額の77万円は、条例に基づき減債積立金に積み立てることとしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表3比較貸借対照表(98頁)のとおり6億3,353万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 2,335,000,000	円 1,724,000,000	△ 611,000,000	% 73.8
企 業 債	2,335,000,000	1,724,000,000	△ 611,000,000	73.8

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	6,297,272,000	5,465,294,428	831,000,000	977,572	86.8
建設改良費	3,108,275,000	2,276,298,276	831,000,000	976,724	73.2
企業債償還金	3,140,997,000	3,140,996,152	0	848	100.0
他会計借入金 償 還 金	48,000,000	48,000,000	0	0	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 37億4,129万円は、過年度分損益勘定留保資金 35億3,375万円、減債積立金 61万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億694万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 31億828万円に対し、決算額は 22億7,630万円であり、翌年度繰越額は 8億3,100万円、不用額は 98万円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事である。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3比較貸借対照表（96～99頁）のとおりである。

資産総額は 521億3,929万円で、前年度末に比べ 12億1,290万円の減となっている。これは、修繕費の増加に伴う現金預金の減少などによるものである。

負債総額は 348億7,666万円で、前年度末に比べ 12億1,367万円の減となっている。これは、企業債の減少などによるものである。

資本総額は 172億6,263万円で、前年度末に比べ 77万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表4比較キャッシュ・フロー計算書（100頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 29億2,660万円で、前年度（30億7,176万円）に比べ 1億4,516万円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは △20億6,936万円で、前年度（△33億2,879万円）に比べ 12億5,943万円の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △15億2,300万円で、前年度（1億3,625万円）に比べ13億8,675万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（84億1,368万円）に比べ 6億6,576万円減の77億4,792万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表5 経営分析比率表（102～107頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度と同じく100.0%となっている。

イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100）は、前年度を1.9ポイント上回る97.5%となっている。

ウ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を0.4ポイント下回る60.2%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を33.79ポイント下回る172.29%で、令和元年度全国平均271.10%を98.81ポイント下回っている。

オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、前年度を33.8ポイント下回る172.1%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を0.62ポイント上回る72.78%で、令和元年度全国平均56.48%を16.30ポイント上回っている。

イ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度と同じく100.01%で、令和元年度全国平均112.91%を12.90ポイント下回っている。

ウ 企業債残高対給水収益比率（企業債現在高合計／給水収益×100）

前年度を27.22ポイント下回る516.29%で、令和元年度全国平均272.96%を243.33ポイント

上回っている。

エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じく 0.00%で、令和元年度全国平均 9.92%を 9.92ポイント下回っている。

オ 1 m³当たりの給水原価（（営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量）

前年度を 0.23円上回る 99.33円で、令和元年度全国平均 73.85円を 25.48円上回っている。

カ 料金回収率（供給単価／給水原価×100）

前年度を 0.23ポイント下回る 99.67%で、令和元年度全国平均 112.84%を 13.17ポイント下回っている。

キ 施設利用率（1日平均配水量／1日配水能力×100）

前年度を 0.06ポイント上回る 60.15%で、令和元年度全国平均 61.69%を 1.54ポイント下回っている。

ク 有収率（年間総有収水量／年間総配水量×100）

前年度を 0.25ポイント上回る 99.97%で、令和元年度全国平均 100.00%を 0.03ポイント下回っている。

ケ 管路経年化率（法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100）

前年度を 1.33ポイント上回る 56.96%で、令和元年度全国平均 27.61%を 29.35ポイント上回っている。

コ 管路更新率（当該年度に更新した管路延長／管路延長×100）

前年度と同じく 0.00%で、令和元年度全国平均 0.20%を 0.20ポイント下回っている。

(3) 全体総括

ア 経営の健全性・効率性について

経営収支比率は平成24年度以降 100%以上を維持し、平成29年度に累積欠損金を解消しており、経営は健全である。

イ 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した経過した管路が増加しており、送水管耐震化（2系統化）事業を推進する必要がある。

ウ 全体総括

経営状況は、累積欠損金が解消されたが、引き続き2系統化事業に係る企業債や減価償却費の増加が見込まれるため、さらなる経営健全化に取り組まれない。

石川県水道用水供給事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	平 成 30 年 度			令 和 元 年 度		
	計画給水量	給水量	給水料金	計画給水量	給水量	給水料金
	m ³	m ³	円	m ³	m ³	円
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	4,489,500	4,489,500	444,460,500
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	6,723,300	6,723,300	665,606,700
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	5,102,700	5,102,700	505,167,300
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	1,548,330	1,548,330	153,284,670
かほく市	1,143,180	1,143,180	113,174,820	1,143,180	1,143,180	113,174,820
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	1,296,480	1,296,480	128,351,520
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	1,752,000	1,752,000	173,448,000
野々市市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	1,138,800	1,138,800	112,741,200
津 幡 町	2,084,880	2,084,880	206,403,120	2,084,880	2,084,880	206,403,120
内 灘 町	2,529,450	2,627,572	260,129,628	2,529,450	2,606,921	258,085,179
宝達志水町	521,220	556,258	55,069,542	521,220	547,664	54,218,736
中能登町	280,320	280,320	27,751,680	280,320	280,320	27,751,680
計	53,405,340	53,538,500	5,300,311,500	53,405,340	53,509,255	5,297,416,245

令和2年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
計画給水量	給水量	給水料金	増減	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度
m ³	m ³	円	円	%	%	%	%
24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	0	0.0	100.0	100.0	100.0
4,489,500	4,489,500	444,460,500	0	0.0	100.0	100.0	100.0
6,723,300	6,723,300	665,606,700	0	0.0	100.0	100.0	100.0
5,102,700	5,102,700	505,167,300	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,548,330	1,548,330	153,284,670	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,143,180	1,143,810	113,237,190	62,370	0.1	100.0	100.0	100.1
1,296,480	1,296,480	128,351,520	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,752,000	1,752,000	173,448,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,138,800	1,138,800	112,741,200	0	0.0	100.0	100.0	100.0
2,084,880	2,097,423	207,644,877	1,241,757	0.6	100.0	100.0	100.6
2,529,450	2,634,419	260,807,481	2,722,302	1.1	100.0	99.2	100.3
521,220	555,403	54,984,897	766,161	1.4	100.0	98.5	99.8
280,320	280,320	27,751,680	0	0.0	100.0	100.0	100.0
53,405,340	53,557,665	5,302,208,835	4,792,590	0.1	100.0	99.9	100.0

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
営 業 収 益	5,319,674,682	5,297,482,901	5,302,221,721
給 水 収 益	5,300,311,500	5,297,416,245	5,302,208,835
受 託 工 事 収 益	19,323,112	0	0
そ の 他 営 業 収 益	40,070	66,656	12,886
営 業 外 収 益	390,436,885	313,235,888	185,754,862
受 取 利 息 及 び 配 当 金	535,443	448,711	230,409
他 会 計 補 助 金	287,000	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	383,151,441	307,591,808	167,345,473
雑 収 益	6,463,001	5,195,369	18,178,980
収 益 計	5,710,111,567	5,610,718,789	5,487,976,583
営 業 費 用	5,614,706,430	5,539,055,210	5,435,630,239
原 水 費、浄 水 費 及 び 送 水 費	5,410,164,292	5,340,039,575	5,253,795,785
一 般 管 理 費	185,219,026	199,015,635	181,834,454
受 託 工 事 費	19,323,112	0	0
営 業 外 費 用	94,974,576	71,052,326	51,579,987
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,885,939	70,622,861	51,544,493
雑 損 失	88,637	429,465	35,494
費 用 計	5,709,681,006	5,610,107,536	5,487,210,226
差 引 純 利 益	430,561	611,253	766,357

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
4,738,820	0.1	93.2	94.4	96.6	100.0	99.6	99.7
4,792,590	0.1	92.8	94.4	96.6	100.0	99.9	100.0
0	0.0	0.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 53,770	△ 80.7	0.0	0.0	0.0	100.0	166.3	32.2
△ 127,481,026	△ 40.7	6.8	5.6	3.4	100.0	80.2	47.6
△ 218,302	△ 48.7	0.0	0.0	0.0	100.0	83.8	43.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 140,246,335	△ 45.6	6.7	5.5	3.0	100.0	80.3	43.7
12,983,611	249.9	0.1	0.1	0.3	100.0	80.4	281.3
△ 122,742,206	△ 2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	96.1
△ 103,424,971	△ 1.9	98.3	98.7	99.1	100.0	98.7	96.8
△ 86,243,790	△ 1.6	94.8	95.2	95.7	100.0	98.7	97.1
△ 17,181,181	△ 8.6	3.2	3.5	3.3	100.0	107.4	98.2
0	0.0	0.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 19,472,339	△ 27.4	1.7	1.3	0.9	100.0	74.8	54.3
△ 19,078,368	△ 27.0	1.7	1.3	0.9	100.0	74.4	54.3
△ 393,971	△ 91.7	0.0	0.0	0.0	100.0	484.5	40.0
△ 122,897,310	△ 2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	96.1
155,104	25.4	—	—	—	100.0	142.0	178.0

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 44,418,319,577	円 44,453,158,418	円 43,888,552,288
	有 形 固 定 資 産	41,747,021,233	42,660,601,645	42,224,310,227
	手取川水道用水 供給事業設備	41,747,021,233	42,660,601,645	42,224,310,227
	無 形 固 定 資 産	107,957,084	97,902,259	87,975,635
	手取川水道用水 供給事業設備	107,957,084	97,902,259	87,975,635
	固 定 資 産 仮 勘 定	2,563,341,260	1,694,654,514	1,576,266,426
	建 設 仮 勘 定	2,563,341,260	1,694,654,514	1,576,266,426
	流 動 資 産	9,304,031,496	8,899,037,855	8,250,740,797
	現 金 預 金	8,806,961,897	8,413,684,077	7,747,921,638
	未 収 金	490,480,349	478,715,236	495,786,707
	貯 蔵 品	6,588,886	6,638,395	7,032,425
未 収 収 益	364	147	27	
資 産 合 計		53,722,351,073	53,352,196,273	52,139,293,085

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 564,606,130	△ 1.3	82.7	83.3	84.2	100.0	100.1	98.8
△ 436,291,418	△ 1.0	77.7	80.0	81.0	100.0	102.2	101.1
△ 436,291,418	△ 1.0	77.7	80.0	81.0	100.0	102.2	101.1
△ 9,926,624	△ 10.1	0.2	0.2	0.2	100.0	90.7	81.5
△ 9,926,624	△ 10.1	0.2	0.2	0.2	100.0	90.7	81.5
△ 118,388,088	△ 7.0	4.8	3.2	3.0	100.0	66.1	61.5
△ 118,388,088	△ 7.0	4.8	3.2	3.0	100.0	66.1	61.5
△ 648,297,058	△ 7.3	17.3	16.7	15.8	100.0	95.6	88.7
△ 665,762,439	△ 7.9	16.4	15.8	14.9	100.0	95.5	88.0
17,071,471	3.6	0.9	0.9	1.0	100.0	97.6	101.1
394,030	5.9	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	106.7
△ 120	△ 81.6	0.0	0.0	0.0	100.0	40.4	7.4
△ 1,212,903,188	△ 2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	97.1

区 分		決 算 額		
		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 30,969,854,736	円 30,759,999,426	円 29,243,048,746
	企 業 債	25,777,937,018	25,650,940,864	24,161,573,596
	他 会 計 借 入 金	3,091,000,000	3,043,000,000	3,018,000,000
	引 当 金	2,100,917,718	2,066,058,562	2,063,475,150
	流 動 負 債	4,171,631,054	4,318,312,119	4,788,938,727
	一 時 借 入 金	5,000,000	58,000,000	0
	企 業 債	3,137,248,995	3,140,996,154	3,213,367,270
	他 会 計 借 入 金	66,000,000	48,000,000	25,000,000
	未 払 金	910,159,712	1,019,510,925	1,505,396,505
	未 払 費 用	3,314,560	2,444,553	1,794,798
	引 当 金	31,035,000	33,297,000	31,483,000
	そ の 他 流 動 負 債	18,872,787	16,063,487	11,897,154
	繰 延 収 益	1,319,613,120	1,012,021,312	844,675,839
	長 期 前 受 金	17,200,112,924	17,195,544,488	17,105,979,043
	長期前受金収益化累計額	△ 15,880,499,804	△ 16,183,523,176	△ 16,261,303,204
負 債 計	36,461,098,910	36,090,332,857	34,876,663,312	
資 本 の 部	資 本 金	16,488,076,000	16,495,037,000	16,627,724,758
	自 己 資 本 金	16,488,076,000	16,495,037,000	16,627,724,758
	剰 余 金	773,176,163	766,826,416	634,905,015
	資 本 剰 余 金	633,527,405	633,527,405	633,527,405
	受 贈 財 産 評 価 額	6,475,200	6,475,200	6,475,200
	補 助 金	627,052,205	627,052,205	627,052,205
	利 益 剰 余 金	139,648,758	133,299,011	1,377,610
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	139,648,758	133,299,011	1,377,610
資 本 計	17,261,252,163	17,261,863,416	17,262,629,773	
負 債 ・ 資 本 合 計	53,722,351,073	53,352,196,273	52,139,293,085	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,516,950,680	△ 4.9	57.6	57.7	56.1	100.0	99.3	94.4
△ 1,489,367,268	△ 5.8	48.0	48.1	46.3	100.0	99.5	93.7
△ 25,000,000	△ 0.8	5.8	5.7	5.8	100.0	98.4	97.6
△ 2,583,412	△ 0.1	3.9	3.9	4.0	100.0	98.3	98.2
470,626,608	10.9	7.8	8.1	9.2	100.0	103.5	114.8
△ 58,000,000	皆減	0.0	0.1	0.0	100.0	1,160.0	0.0
72,371,116	2.3	5.8	5.9	6.2	100.0	100.1	102.4
△ 23,000,000	△ 47.9	0.1	0.1	0.0	100.0	72.7	37.9
485,885,580	47.7	1.7	1.9	2.9	100.0	112.0	165.4
△ 649,755	△ 26.6	0.0	0.0	0.0	100.0	73.8	54.1
△ 1,814,000	△ 5.4	0.1	0.1	0.1	100.0	107.3	101.4
△ 4,166,333	△ 25.9	0.0	0.0	0.0	100.0	85.1	63.0
△ 167,345,473	△ 16.5	2.5	1.9	1.6	100.0	76.7	64.0
△ 89,565,445	△ 0.5	32.0	32.2	32.8	100.0	100.0	99.5
△ 77,780,028	△ 0.5	△ 29.6	△ 30.3	△ 31.2	100.0	101.9	102.4
△ 1,213,669,545	△ 3.4	67.9	67.6	66.9	100.0	99.0	95.7
132,687,758	0.8	30.7	30.9	31.9	100.0	100.0	100.8
132,687,758	0.8	30.7	30.9	31.9	100.0	100.0	100.8
△ 131,921,401	△ 17.2	1.4	1.4	1.2	100.0	99.2	82.1
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
△ 131,921,401	△ 99.0	0.3	0.2	0.0	100.0	95.5	1.0
△ 131,921,401	△ 99.0	0.3	0.2	0.0	100.0	95.5	1.0
766,357	0.0	32.1	32.4	33.1	100.0	100.0	100.0
△ 1,212,903,188	△ 2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	97.1

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	611,253	766,357	155,104	25.4
減 価 償 却 費	3,287,229,678	2,603,926,609	△ 683,303,069	△ 20.8
退職給付引当金の増減額	△ 34,859,156	△ 2,583,412	32,275,744	92.6
賞与引当金の増減額	2,262,000	△ 1,814,000	△ 4,076,000	△ 180.2
長期前受金戻入額	△ 307,591,808	△ 167,345,473	140,246,335	45.6
受 取 利 息	△ 448,711	△ 230,409	218,302	48.7
支 払 利 息	70,622,861	51,544,493	△ 19,078,368	△ 27.0
固定資産除却損	6,719,833	30,041,589	23,321,756	347.1
未収金の増減額	11,765,113	△ 17,071,471	△ 28,836,584	△ 245.1
未払金の増減額	109,351,213	485,885,580	376,534,367	344.3
たな卸資産の増減額	△ 49,509	△ 394,030	△ 344,521	△ 695.9
預り金の増減額	△ 2,809,300	△ 4,166,333	△ 1,357,033	△ 48.3
小 計	3,142,803,467	2,978,559,500	△ 164,243,967	△ 5.2
利息の受取額	448,928	230,529	△ 218,399	△ 48.6
利息の支払額	△ 71,492,868	△ 52,194,248	19,298,620	27.0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,071,759,527	2,926,595,781	△ 145,163,746	△ 4.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,328,788,352	△ 2,069,362,068	1,259,426,284	37.8
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,328,788,352	△ 2,069,362,068	1,259,426,284	37.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金による収入	58,000,000	0	△ 58,000,000	皆減
一時借入金の返済による支出	△ 5,000,000	△ 58,000,000	△ 53,000,000	△ 1,060.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,014,000,000	1,724,000,000	△ 1,290,000,000	△ 42.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,137,248,995	△ 3,140,996,152	△ 3,747,157	△ 0.1
他会計借入金の返済による支出	△ 66,000,000	△ 48,000,000	18,000,000	27.3
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 136,248,995	△ 1,522,996,152	△ 1,386,747,157	△ 1,017.8
資 金 増 減 額	△ 393,277,820	△ 665,762,439	△ 272,484,619	△ 69.3
資 金 期 首 残 高	8,806,961,897	8,413,684,077	△ 393,277,820	△ 4.5
資 金 期 末 残 高	8,413,684,077	7,747,921,638	△ 665,762,439	△ 7.9

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	82.7	83.3	84.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	57.6	57.7	56.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	34.6	34.3	34.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.6	90.7	92.7
	固 定 比 率	239.1	243.3	242.4
	流 動 比 率	223.03	206.08	172.29
	当 座 比 率	222.9	205.9	172.1
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	72.00	72.16	72.78
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.28	0.29	0.29
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.12	0.12
	減 価 償 却 率	0.08	0.08	0.06
	流 動 資 産 回 転 率	0.56	0.58	0.62
	現 金 預 金 回 転 率	2.30	2.18	2.06
	未 収 金 回 転 率	10.72	10.93	10.88

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\frac{\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	100.01	100.01	100.01
	総収益対総費用比率(総収支比率)	100.0	100.0	100.0
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	94.7	95.6	97.5
	利 子 負 担 率	0.3	0.2	0.2
	企業債償還元金対減価償却費比率	86.2	95.4	120.6
	職員1人当たり営業収益(千円)	85,490	91,336	89,868
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	673,339	735,528	715,666
	料金収入に対する企業債償還元金比率	58.4	59.2	59.2
	料金収入に対する企業債利息比率	1.8	1.3	1.0
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	60.2	60.6	60.2
	料金収入に対する職員給与費比率	8.3	8.0	7.6
	企業債残高対給水収益比率	545.63	543.51	516.29
	累 積 欠 損 金 比 率	0.00	0.00	0.00

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	総費用(経常費用)に対する総収益(経常収益)の割合 100%以上が必要(単年度収支黒字)
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
その他 の 他 (%)	1 m ³ 当たりの給水原価 (円)	99.13	99.10	99.33
	1 m ³ 当たりの給水単価 (円)	99.00	99.00	99.00
	料 金 回 収 率	99.87	99.90	99.67
	施 設 利 用 率	60.35	60.09	60.15
	有 収 率	99.60	99.72	99.97
	最 大 稼 働 率	71.5	72.4	68.5
	負 荷 率	84.4	83.0	87.8
	管 路 経 年 化 率	48.90	55.63	56.96
	管 路 更 新 率	0.00	0.00	0.00

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎡あたりにかかる費用
$\frac{\text{料金}}{\text{年間総有収水量}}$	—
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水単価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか 100%を下回る場合は給水収益以外で賄われている
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	—
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	—
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定年数を超えた管路延長の割合 高い場合は、管路更新等の必要性を推測
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合 高い数値であること

令和2年度
石川県公営企業会計決算審査意見書

令和3年8月発行

石川県監査委員（監査委員事務局監査第二課）

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

直通電話 076-225-1863

F A X 076-225-1864

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>

メールアドレス kansa@pref.ishikawa.lg.jp